

平成 26 年 度

施 策 事 業 実 施 計 画 説 明 書

予 算 付 属 説 明 書

弥 彦 村

・平成26年度

予算編成の背景  
歳入予算の概算  
歳出予算の概算

・平成26年度

国民健康保険  
後期高齢者医療  
介護保険特別  
競輪事業特別  
温泉事業特別

・平成26年度

水道事業会計  
下水道事業会計

・平成26年度

総務  
住民福祉  
産業振興  
建設企業  
教育

(補足説明資料)

財政指標について  
平成26年度  
一般会計の収入  
一般会計の予算  
一般会計の財政  
一般会計歳出  
地方交付税の  
税収入に関する  
競輪事業収益  
歳入歳出予算  
歳出予算節別  
平成26年度

# 平成26年度 一般会計予算

## 予算編成の背景と基本的な考え方

内閣府が公表した10月の月例経済報告では、景気は緩やかに回復しつつあるとしています。先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されるものの、海外景気の下振れが引き続き景気の下押しリスクとなるおそれがあると指摘しています。

このような経済情勢のなか、国は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生を実現するため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速し、強化するとしています。

また10月1日には「消費税及び地方消費税の引上げとそれに伴う対応について」が閣議決定され、平成26年4月1日より5%から8%に引き上げることが確認される一方、景気の腰折れを防ぐため、投資減税をはじめとする各種減税措置、5兆円の大規模な財政政策、消費税増税の影響を大きくうける低所得者への現金給付などを行うとされています。これらが地方財政に与える影響は非常に大きく、今後も国の動向を注視していかなければなりません。

平成24年度弥彦村一般会計決算では、景気の低迷を反映し、村税全体で3,418万円減額の9億5,207万円、国県からの各種交付金は合計で1,144万円減額の1億6,119万円、普通交付税は微減ではあったものの421万円減額の12億3,697万円、臨時財政対策債が1,290万円減額の1億9,400万円となっており、一般財源総額が普通交付税・臨時財政対策債で担保されている状況であります。平成26年度においても政府の経済政策の影響額を予算に見積もることは難しく、歳入面は苦しい局面が続くと考えられます。

歳出面においては、村民の福祉の向上、生活の安定、社会資本の整備を図るため、教育施設の整備、村内の道路網の整備補修、農業、商工業、観光の振興を図る施策を講ずる必要がある一方で、扶助費や公債費、特別会計への繰出金、一部事務組合に対する負担金などといった義務的経費、公共施設等の維持補修に係る固定経費などは増高することが見込まれます。

このような背景のもと、平成26年度の予算編成にあたりましては、健全財政の維持・歳出削減努力はもちろんのこと、限られた財源の最大限活用と有効かつ効率的配分に十分配慮しながら編成いたしました。

# 歳入予算の概要

1 款 村 税 921,102千円

平成26年度の村税は、前年度に対して、2,950千円、0.3%の減で計上いたしました。

○個人村民税 309,000千円 対前年度 5,500千円 増

平成26年度の個人村民税の予算計上は、平成25年度の課税額をベースとし、変動要因となる影響額を調整して算定いたしました。

平成25年分の個人所得の動向は、景気は緩やかに回復しつつある状況下に加え、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続いているとされていますが、為替相場や株価の動向、海外景気の下振れなどで、どのような影響が出ているのかが気に掛かるところであります。

そこで個人所得の大部分を占めている給与所得者の動向を探るため、提出された給与支払報告書の一部をサンプルとし、前年分と比較検討いたしました。

その結果、所得減少は当然ながら一部に見られましたが、横ばい又は増加となっている報告書も見られ、全体としては現状維持に近いと判断し、減少率1%程度とし均等割増額分を見込んで増額計上いたしました。

また、株式譲渡による課税分もありますが、この部分においては不安定要素であり、場合によっては譲渡損ということも十分に考えられるため過大な見積もりはせず計上いたしました。

○法人村民税 32,001千円 対前年度 6,000千円 減

平成25年度法人村民税の申告状況は、前年度を下回っている状況であることから、このことを考慮して平成26年度予算を計上いたしました。

○固定資産税 478,501千円 対前年度 1,000千円 減

平成26年度は評価替えの年ではありませんが、土地の価格が依然として下落傾向にあるため、据え置き価格で課税することが課税上の均衡を失することから修正価格での評価となることや、償却資産についても経年によって減少することになります。家屋の評価は平成27年度の評価替えまで据え置かれ、新築家屋分だけが増加することなどを考慮して計上いたしました。

○軽自動車税 20,450千円 対前年度 50千円 増

12月末現在の保有台帳により、台数を的確に把握し計上いたしました。

○たばこ税 60,000千円 対前年度 2,500千円 増

たばこの消費本数に増加傾向がみられることから平成25年度の実績見込み額を考慮して予算計上いたしました。

○入湯税 21,150千円 対前年度 4,000千円 減

平成25年度の実績見込み額と、廃業したホテル分の減額を考慮して予算計上いたしました。

**2款 地方譲与税 53,600千円**

○地方揮発油譲与税 15,700千円

○自動車重量譲与税 37,900千円

平成25年度決算見込額を考慮して対前年度4,400千円減で計上いたしました。

**3款 利子割交付金 2,000千円**

平成25年度決算見込額を考慮して対前年度500千円減で計上いたしました。

**4款 配当割交付金 1,500千円**

平成25年度決算見込額を考慮して対前年度500千円増で計上いたしました。

**5款 株式等譲渡所得割交付金 500千円**

平成25年度決算見込額を考慮して対前年度200千円増で計上いたしました。

**6款 地方消費税交付金 86,000千円**

平成25年度決算見込額及び、4月以降の消費増税に伴う増収分を考慮して対前年度7,000千円増で計上いたしました。

**7款 自動車取得税交付金 7,500千円**

平成25年度決算見込額及び、4月からの税制改正分を考慮して対前年度7,500千円増で計上いたしました。

**8款 地方特例交付金 4,500千円**

平成25年度決算額を考慮して対前年度200千円減で計上いたしました。

<b>9 款</b>	<b>地方交付税</b>	<b>1,286,000千円</b>
------------	--------------	--------------------

○普通交付税 1,242,000千円

○特別交付税 44,000千円

地方交付税の総額が前年度比1.0%の減となっている一方、新たな費目「地域の元気創造事業費」が設けられ、市町村分2,625億円程度が措置されることから、平成25年度交付額及び基準財政需要額と基準財政収入額の内容を分析し、普通交付税は対前年度32,000千円の増額、特別交付税は対前年度2,000千円の減額で計上いたしました。

<b>10 款</b>	<b>交通安全対策特別交付金</b>	<b>1,100千円</b>
-------------	--------------------	----------------

平成25年度決算見込額を考慮して対前年度100千円増で計上いたしました。

<b>11 款</b>	<b>分担金及び負担金</b>	<b>79,181千円</b>
-------------	-----------------	-----------------

雑入から放課後児童クラブ利用料を振り替えたため、対前年度4,480千円増で計上いたしました。

<b>12 款</b>	<b>使用料及び手数料</b>	<b>26,806千円</b>
-------------	-----------------	-----------------

雑入から高齢者総合生活支援センター使用料を振り替えたため、対前年度3,673千円増で計上いたしました。

<b>13 款</b>	<b>国庫支出金</b>	<b>276,351千円</b>
-------------	--------------	------------------

総務費・民生費・衛生費・土木費・消防費・教育費への各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金として交付される額を対前年度26,314千円減で計上いたしました。土木費補助金の社会資本整備総合交付金の減が主な要因となっています。

<b>14 款</b>	<b>県支出金</b>	<b>152,704千円</b>
-------------	-------------	------------------

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・商工費・土木費・教育費へと各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金・貸付金として交付される額を対前年度28,534千円減で計上いたしました。農林水産総合振興事業補助金の減、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金の減が主な要因となっています。

<b>15 款</b>	<b>財産収入</b>	<b>11,083千円</b>
-------------	-------------	-----------------

村有財産貸付収入に加え、やひこ桜井郷温泉民活関連用地売却収入8,000千円を見込み、対前年度8,009千円増で計上いたしました。

<b>16款 寄附金</b>	<b>1,308千円</b>
----------------	----------------

総務費、民生費、衛生費、観光費及び教育費に対する寄附金を対前年度299千円増で計上いたしました。

<b>17款 繰入金</b>	<b>186,161千円</b>
----------------	------------------

- 温泉事業特別会計繰入金 9,500千円
- 財政調整基金繰入金 80,000千円
- 寄付金積立基金繰入金 9,700千円
- 地域の元気臨時交付金基金繰入金 86,961千円

対前年度134,250千円の増で計上いたしました。消費増税に伴う財源不足や一般財源の不足を補うため、財政調整基金繰入金を計上いたしました。また小学校調理室ドライ化事業の財源として、地域の元気臨時交付金基金繰入金を計上いたしました。

<b>18款 繰越金</b>	<b>80,000千円</b>
----------------	-----------------

平成25年度の決算見込額を考慮し、前年度同額で計上いたしました。

<b>19款 諸収入</b>	<b>171,604千円</b>
----------------	------------------

地域総合整備資金貸付金事業収入の減や、放課後児童クラブ利用料を分担金及び負担金に、高齢者総合生活支援センター使用料を使用料及び手数料に振り替えたため、対前年度17,213千円減で計上いたしました。

<b>20款 村債</b>	<b>371,000千円</b>
---------------	------------------

財源の不足を補うため、また、世代間の負担を公平にするために以下の事業について村債の発行を予定しました。

- 総務債 36,000千円 グランドホテル跡地取得のため
  - 農林水産業債 19,300千円 県営圃場整備のため
  - 土木債 108,200千円 道路整備、消雪施設整備、弥彦公園整備のため
  - 教育債 39,000千円 小学校調理室ドライ化事業のため
  - 臨時財政対策債 168,500千円 交付税の減少分を補てんするため
- 合計で対前年度19,100千円増で計上いたしました。

以上、歳入予算の主な項目について説明いたしました。健全財政の観点から歳入欠陥が生じないように精査し、それぞれ計上をいたしました。

# 歳出予算の概要

1款	議会費	69,678千円
----	-----	----------

議員報酬、議員共済組合負担金、職員の人件費、議会報発行及び議員政務活動費補助金などの議会活動に係る経費を計上いたしました。

2款	総務費	383,754千円
----	-----	-----------

1項	総務管理費	287,399千円
----	-------	-----------

1.	一般管理費	160,702千円
----	-------	-----------

特別職及び一般職員の人件費並びに一般事務にかかる経費や、職員の資質向上を図るための研修経費、学校・保育園の送迎バス、巡回バスの運転業務委託料、燕・弥彦総合事務組合共通経費にかかる負担金などを計上いたしました。

2.	文書広報費	2,792千円
----	-------	---------

村民の皆さんの紹介や村の行事に関するお知らせ、主要課題に対する特集記事など、皆さんが読みやすくわかりやすい広報紙とするために必要な経費を計上いたしました。

3.	財政管理費	1,036千円
----	-------	---------

予算書作成や庁内の財務会計システムにかかる経費を計上いたしました。

4.	会計管理費	513千円
----	-------	-------

出納事務及び決算書作成にかかる経費を計上いたしました。

5.	財産管理費	82,233千円
----	-------	----------

役場庁舎、公用車、村有財産の維持管理にかかる経費、県央土地開発公社弥彦村事務所保有のやひこ桜井郷温泉民活関連用地取得費、グランドホテル跡地取得費などの経費を計上いたしました。

6.	交通安全対策費	11,463千円
----	---------	----------

交通事故のない明るいまらづくりを図るため、幼児やお年寄りの皆さんに対する交通安全教育の積極的な推進や、外側線・反射鏡・防犯灯などの施設整備に係る経費を計上いたしました。

7.	自治振興費	9,067千円
----	-------	---------

自治功労表彰経費及び区長、町内会長に対する報償及び行政事務連絡にかかる手数料等を計上いたしました。

8.	企画費	14,353千円
----	-----	----------

弥彦村ホームページの運営経費、弥彦村の将来を担う人材育成の基盤づくり及び個性豊かな地域づくりを目的とする人材育成事業費、豊かな景観を次代に引き継ぐための景観づくり事業費、庁内IT推進事業費をそれぞれ計上いたしました。

また、新たに平成27年度から実施予定の燕市との定住自立圏構想に伴う、地域公共交



通に関する費用を計上いたしました。

9. 簡易郵便局運営費 5,240千円

矢作簡易郵便局の運営にかかる経費を計上いたしました。

2項 徴税費 57,361千円

1. 税務総務費 43,558千円

人件費と各種負担金及び過誤納還付金などに係る経費を計上いたしました。

2. 賦課徴収費 13,803千円

徴収事務に係る手数料並びに各税目の賦課に係る印刷製本費、郵便料、電算委託料、電子申告システム「エルタックス」等に係る経費を計上いたしました。

3項 戸籍・住民登録費 30,109千円

1. 戸籍・住民登録費 29,338千円

行政の基本となる住民記録、戸籍事務の電算処理システム及び住民基本台帳ネットワークシステム等の維持管理にかかる経費を計上いたしました。

2. 一般旅券発給費 771千円

県から事務委譲された、一般旅券申請・交付事務にかかる経費を計上いたしました。

4項 選挙費 6,338千円

1. 選挙管理委員会費 501千円

委員報酬及び一般事務にかかる経費を計上いたしました。

2. 村長選挙費 3,905千円

平成27年2月21日の任期満了に伴う執行予定の村長選挙にかかる経費を計上いたしました。

3. 農業委員会委員選挙費 1,932千円

7月19日の任期満了に伴う執行予定の農業委員会委員選挙にかかる経費を計上いたしました。

5項 統計調査費 1,177千円

1. 統計調査費 1,177千円

平成26年度の主な統計調査である、経済センサス、農林業センサス、工業統計調査実施に係る調査員報酬などの経費を計上いたしました。

6項 監査委員費 1,370千円

1. 監査委員費 1,370千円

監査委員の報酬及び監査活動にかかる経費を計上いたしました。

### 3款 民生費 916,244千円

村民誰もが健康で生き生きと、地域や家庭でその能力を発揮し、自分らしく生活できるよう、継続して必要な福祉諸施策を実施してまいります。

高齢者福祉におきましては、介護保険事業で実施している介護予防事業を補完する形で、生活支援・生きがい対策等を地域包括支援センターと緊密に連携を図りながら各事業を実施してまいります。

障害者福祉におきましては、障害者総合支援法の理念に基づく各事業を確実に実施してまいります。

児童福祉におきましては、弥彦村次世代育成対策行動計画に掲げる、「子どもたちが元気に育つ学びと交流の弥彦」の基本理念の実現に向け、引き続いて取り組んでまいります。

高齢者・障害者・児童を問わず、村民ひとしく安心して健やかに暮らすことができるよう、福祉・保健・医療・介護が一体となったサービスの提供に努めてまいります。

#### 1項 社会福祉費 498,757千円

##### 1. 社会福祉総務費 221,832千円

少子高齢化が進行する中であって、住民のニーズはますます多様化し、行政施策だけでは解決できない問題が数多く発生しており、福祉関係団体と協力するなど地域支え合いの理念のもとで、福祉活動推進に努めるための経費を計上いたしました。

また、地域包括支援センターの一層の機能強化を図るため、所要の委託費や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金を計上いたしました。さらに、消費税率引き上げに伴う低所得者に対する適切な配慮を行うための暫定的・臨時的な給付措置として臨時福祉給付金の支給に係る事務費を計上いたしました。

##### 2. 老人福祉費 29,873千円

高齢者が住み慣れた地域で明るく活力のある生活ができるよう、外出支援・軽度生活支援事業等の各種生活支援事業や、老人クラブ補助金を計上いたしました。

また、生涯を健康で生きがいを持って社会活動ができるように、老人クラブが主体となって実施する健康づくり、介護予防事業、生きがいづくり活動等の社会参加を積極的に支援するため、各教養講座の活動経費を計上するとともに、敬老会執行経費について計上いたしました。

##### 3. 後期高齢者医療費 84,281千円

後期高齢者医療制度に係る広域連合への事務費負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定繰出金等を計上いたしました。

##### 4. 障害福祉費 128,428千円

障害者総合支援法に基づく、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療給付費、補装具費等の事業費を計上し、地域生活支援事業についても必要な事業費を計上いたしました。

また、高齢者及び身体障害者手帳等の交付を受け、介助を要する方が暮らしやすい生活

ができるよう、住宅整備に要する費用を補助する経費について計上いたしました。

さらに、障害者総合支援法に規定されている第4期障害福祉計画策定に伴う策定業務委託料について計上いたしました。

5. 高齢者福祉施設費 11,414千円

高齢者福祉増進のための施設として、観山荘、生活支援ハウスの管理運営費を計上いたしました。

6. ひとり親家庭福祉費 4,142千円

ひとり親家庭の福祉向上のため、医療費助成事業にかかる経費を計上いたしました。

7. 地域交流施設管理費 3,679千円

保健、福祉、生涯学習事業等を通じ、地域住民の憩いの場や世代交流の場としての利用促進を図るための施設管理費を計上いたしました。

8. 高齢者総合生活支援センター管理費 15,108千円

高齢者総合生活支援センターにかかる維持管理費を今年度から新たに目に計上いたしました。

2項 児童福祉費 417,487千円

1. 保育園費 237,754千円

保育園運営にかかる保育士の人件費を始め、充実した保育サービスを実現するための経費を計上いたしました。

2. 児童手当支給事業費 143,892千円

「児童手当」の支給に要する経費を計上いたしました。

3. 児童健全育成事業費 21,179千円

村内3か所で実施している放課後児童クラブ運営経費を計上いたしました。

4. 子育て支援事業費 14,662千円

子育て支援事業の拠点である地域子育て支援センターの運営経費、乳児の紙おむつ購入助成費、チャイルドシート購入助成費、平成27年度より始まる子ども子育て新制度に関する子ども・子育て支援事業計画策定業務委託費及び児童虐待等に対応するための要保護児童対策地域協議会の経費を計上いたしました。

## 4款 衛生費 255,984千円

第二期特定健診・特定保健指導計画に基づき、受診しやすい健診体制の整備を行うことで特定健診の受診率の向上に取り組むとともに、特定保健指導の実施率向上と充実に努めてまいります。特に生活習慣病予防対策として、糖尿病や高血圧の早期発見と生活習慣改善に向けた指導の充実、更にはがん検診受診率の向上を目指し、早期発見、早期治療でがんによる死亡者の減少に取り組んでまいります。

また、子どもを欲しいと願いながら不妊に悩むご夫婦への特定不妊治療費の助成や高齢者肺炎球菌予防接種費用の助成を引き続き実施してまいります。中学生の女子を対象とした子宮頸がん予防、0歳から4歳児を対象としたヒブワクチン、小児用肺炎球菌予防のワクチン接種も引き続き全額公費で継続するほか、子どもインフルエンザワクチン接種費用を助成します。生まれてから中学校を卒業するまでの通院・入院医療費助成などを実施し、健康で安心して暮らすことのできる福祉保健体制の充実に務めてまいります。

### 1項 保健衛生費 162,708千円

#### 1. 保健衛生総務費 66,716千円

保健指導体制の充実に係る経費や公的団体等への負担金及び補助金などを計上いたしました。平成21年に食育推進計画を策定し各期における食育のテーマを掲げ、5年間取り組んでまいりました。この度第2次食育推進計画を策定し、第1次計画の評価から見いだされた課題に取り組むために関係機関と連携をとり、よりよい食育を推進してまいります。

また、後期高齢者を対象とした特定健診に係る委託経費を計上いたしました。

#### 2. 予防費 38,140千円

特定健診や各種がん検診事業、特定保健指導関連事業等を実施します。

予防接種法に基づくもののほか、肺炎球菌による感染を予防し重症化を防ぐため高齢者肺炎球菌予防接種費用の助成を実施いたします。これら予防接種を医療機関において適切に受けられるよう委託経費や、自殺予防対策として高齢者や働き盛りの人へのアプローチ、相談員や精神科医による講演会や心の相談事業などを計上いたしました。

#### 3. 母子保健費 32,840千円

妊婦や乳幼児に対する各種健診での診察や妊婦一般健診、乳児一般健診への委託費、妊産婦や新生児助産師訪問指導経費、特定不妊治療費補助金を計上いたしました。

定期的な健診の受診率の向上や内容の充実に図り、離乳食相談、赤ちゃん相談等の相談事業を定期的に開催します。インストラクターによる赤ちゃんマッサージ教室を充実させると共に、保健師による2～3ヶ月児の訪問も行い、子育て支援の充実に努めてまいります。

さらに、乳歯のう蝕予防対策として1歳のお誕生健診での歯科健診・フッ素塗布の実施と、3カ月毎の定期的な歯科健診とフッ素塗布を4歳まで行い、保育園でのフッ素洗口につなげることで乳歯から永久歯への一貫したむし歯予防対策に取り組んでまいります。

4. 環境衛生費 22,829千円

職員の人件費計上の他、ごみの分別の徹底、資源回収等の推進でごみの減量化とリサイクル活動の普及に係る経費を計上いたしました。

5. 保健センター費 2,183千円

保健センターの維持管理経費を計上いたしました。

2項 清掃費 93,276千円

1. 塵芥処理費 82,738千円

村内214カ所のごみ収集ステーションにおける、週5回5分別方式によるごみ収集業務委託料、村内27カ所のリサイクルステーションにおける、月2回7分別による資源ごみの収集業務委託料、粗大ごみの戸別収集に伴う業務委託経費、小型家電回収ボックスの設置経費及び燕・弥彦総合事務組合環境センターでの処理に係る経費を計上いたしました。

2. し尿処理費 10,538千円

し尿処理については、下水道未加入世帯のし尿等を年間約640キロリットル収集、処理しております。収集業務委託料、し尿処理に係る経費を計上いたしました。

5款 労働費 14,181千円

政府の金融政策、財政政策が軌道に乗る中、地方経済への波及効果は実感できない状況ではありますが、円安傾向による輸出関連企業また建設業関連企業の業績が好調な影響もあり、県内の雇用情勢は、有効求人倍率も改善傾向に推移してきており、失業率も低下傾向にあるなど、緩やかに持ち直してきたものとみられます。しかし、4月からの消費税増税が消費マインドを冷え込ませ景気後退も懸念されているところであります。

このような状況のなか、弥彦村商工会、巻職業安定所等関係機関と緊密な連携を図りながら、雇用安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組んでまいります。

1項 労働諸費 14,181千円

1. 労働諸費 14,181千円

勤労者の組織活動支援といたしまして、勤労者協議会補助金、労働災害防止協会補助金、弥彦村シルバー人材センター補助金、勤労者への融資確保のため労働金庫への預託金、広域勤労者福祉サービスセンターの運営経費負担金等を計上いたしました。

## 6款 農林水産業費 163,369千円

国は、米の需給調整に関する施策を改め、経営所得安定対策の見直しを行うとともに日本型直接支払制度の創設、また、水田活用の直接交付金の充実を進めることで、「5年後を目途に国の生産数量目標の配分に頼らずとも需要に応じた主食用米の生産が出来る。」環境整備を進めることとしました。さらに、少子高齢化・人口の減少による米の消費減少傾向は続くと予想され、農業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況下にあります。

米価の安定のためには、生産調整は必要であり、生産者、関係団体と協力しながら生産調整の実行と農業所得の安定に向けた施策に取り組んでまいります。

本年度予算につきましては、「弥彦村水田農業ビジョン」の見直しを行い、地域における作物振興の設計図となる「水田フル活用ビジョン」を策定し、関係者が一体となって、「消費者重視・市場重視」の立場に立った「需要に即応した売り切る米づくり」を積極的に推進するとともに、米以外の振興作物である枝豆を中心とした他作物との複合経営並びに付加価値のある特別栽培米等、環境保全型農業を推進し、各種支援策を講じてまいります。

### 1項 農業費 159,558千円

#### 1. 農業委員会費 5,215千円

農業委員会に関する法律に基づき、農地法及び農業経営基盤強化促進法等の適正な執行と委員報酬など委員会運営に必要な経費並びに各種研修費等を計上いたしました。

#### 2. 農業委員会事務局費 17,138千円

事務局職員の人件費計上の他、各関係法令の適正な運用に努めるとともに農地転用関係の土地利用調整、権利移転調整、農地集積に係る農業経営基盤強化促進法、農地保有合理化事業の推進、更には農業者年金の窓口など、農地行政の確立と農業経営の改善等に対処するための経費を計上いたしました。

#### 3. 農業総務費 16,079千円

農業振興にかかる職員の人件費及び事務費に係る経費を計上いたしました。

#### 4. 農業振興費 7,134千円

依然として厳しい状況にある農業において、経営体育成並びに無農薬無化学肥料栽培米及び減農薬減化学肥料栽培米の生産拡大など環境保全型農業を推進し、消費者ニーズに即応できる稲作振興を図るとともに、複合経営推進のために必要な予算と水稻の適期共同防除の経費を計上いたしました。加えて、青年就農給付金、有害鳥獣駆除、畜産法定伝染病予防の実施、農業資材の廃棄処理に係る助成や缶詰等農産物加工等に係る経費を計上いたしました。

5. 農地費 67,355千円

農道砂利敷、国・県営かんがい排水事業や経営体育成基盤整備事業負担金及び日本型直接支払事業、環境保全型農業直接支払事業の負担金を計上いたしました。

6. 水田農業構造改革推進事業費 22,480千円

生産調整達成を目標に農家組合、JA等関係機関団体等と緊密な連携を図りながら大豆・枝豆生産の団地化、複合経営による農家所得の向上を目指し、売り切る米づくりなどの各種施策への支援等に係る経費を計上いたしました。

7. 農振一般管理事業費 120千円

農業振興地域整備計画により生ずる事務に必要な経費を計上いたしました。

8. 農業経営基盤強化対策事業費 3,178千円

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定による経営規模拡大の更なる推進と、認定農業者の育成及び利用集積促進のための啓蒙活動等に係る経費及び農地集積協力を計上いたしました。

9. 農村環境改善施設管理費 6,590千円

農村環境改善センター及び御新田広場の管理運営費を計上いたしました。

10. 国土調査事業費 14,269千円

平成25年度に現地調査を行った第35計画区の細部測量及び新たに第36計画区(大字弥彦字矢楯、赤岩地内)の現地調査に係る費用を計上いたしました。

2項 林業費 3,811千円

1. 林道費 1,060千円

林業振興に対応するため、林道の維持管理に係る経費を計上いたしました。

2. 林業振興費 2,751千円

弥彦公園、城山森林公園等松くい虫被害木の伐採・樹幹注入事業並びに黒滝城址森林公園管理委託料等及び城山森林公園内の園路補修費等の計上と本年度、長岡市で開催される第65回全国植樹祭を記念し、弥彦公園内に植樹を行うための事業経費を計上いたしました。

## 7款 商工費 237,892千円

商工業の振興につきましては、地方経済の回復基調が見受けられない状況で、各事業所への資金確保のため制度資金の預託により制度融資の充実を図るとともに、商工会及び金融機関等関係団体との連携強化により経営の安定化を図ってまいります。

観光振興につきましては、本年、4月から6月を期間とし、JRによる「新潟デステイネーションキャンペーン」が開催されることから、新潟県は「食」を前面に出した取り組みを推進するとともに、首都圏における宣伝を強化していくことから、当村としても観光協会、旅館組合等と一体となって更なる誘客活動・観光イベントの充実を図り、滞在型観光地としての魅力ある観光地づくりを推進いたします。県との共催イベントである「国際ご当地グルメグランプリ」を10月4日、5日にヤホールをメイン会場に開催することから、関連商品の企画開発を行うとともに近隣市の観光イベントとの連携を図り、県央地区の一大イベントとして位置付け、一層の集客に努めるとともに、受け入れ体制の整備及び宣伝を進めてまいります。

また、昨年開催した「第11回全国門前町サミット」で併催した「全国門前町特産品サミット」も菊まつり期間中に開催し、観光振興に努めてまいります。

### 1項 商工費 237,892千円

#### 1. 商工総務費 13,008千円

職員の人件費や誘客宣伝に係る旅費を計上いたしました。

#### 2. 商工振興費 154,951千円

商工業の振興を図るため、商工会等の関係機関への活動補助、各事業者への経営資金融資の円滑化を進めるための資金預託などに係る経費を計上いたしました。

#### 3. 観光費 59,724千円

観光施設の充実を図るため、駅前駐車場や公衆トイレ等の維持管理に係る経費と誘客宣伝活動経費及び観光イベント（湯かけまつり・燈籠まつり・菊まつり、全国ご当地グルメグランプリ等）事業や全国門前町特産品サミット開催事業費、また、ヤホールの運営経費及び温泉振興対策補助金、観光協会補助金など魅力ある観光地整備振興に係る経費を計上いたしました。

#### 4. 公園管理費 10,209千円

弥彦公園、城山森林公園、大戸ファクトリーパークの維持管理、施設修繕に係る経費を計上いたしました。



## 8款 土木費 634,298千円

道路等は均衡ある地域の発展を図り、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善するものであります。

とりわけ村道は、住民に最も密着した生活と生産の場をつくり、豊かな地域社会を築くもので、これらの整備としまして、「社会資本整備総合交付金」の一環として、「都市再生整備計画事業」に基づき、緊急度に応じたところの村道新設改良整備事業を推進し、快適な集落環境を図るとともに、施設維持管理や交通安全施設の整備に努めてまいります。

また、冬期間安全で円滑な道路交通を確保するために、消雪施設の維持修繕に努めるとともに、今年度より着手する弥彦地内の消雪施設再整備事業を推進し、冬期間の道路交通確保に万全を期してまいります。

### 1項 土木管理費 28,847千円

#### 1. 土木総務費 28,837千円

職員の人件費並びに負担金等業務に係る経費を計上いたしました。

#### 2. 基金費 10千円

公共用地先行取得の財源確保のため設置しております土地開発基金に対する繰出金として計上いたしました。

### 2項 道路橋梁費 265,122千円

#### 1. 道路維持費 45,813千円

村道の維持修繕等の工事費として30,000千円及び管理に係る経費や道路照明電気料等を含めた経費を計上いたしました。

#### 2. 道路新設改良費 167,169千円

安全で円滑な交通確保と交流空間の整備を図るため「社会資本整備総合交付金」の都市再生整備計画事業を活用した村道の改良整備を推進する経費、弥彦地区散策路整備を計上いたしました。

#### 3. 雪害対策費 52,140千円

主要村道で冬期間、生活道路の安全で円滑な交通確保を図るため、除雪機械借上料や消雪施設の維持管理にかかる経費を計上した他、「消雪パイプリフレッシュ事業」を活用した消雪施設再整備に係る経費を計上いたしました。

### 3項 河川費 1,106千円

#### 1. 河川費 1,106千円

一級河川の維持保全事業及び普通河川の維持に関する負担金等業務に係る経費を計上いたしました。

#### 4項 住宅費 7,039千円

##### 1. 村営住宅総務費 4,830千円

安全安心して暮らせるまちづくりを目指し危険性の高い木造住宅の耐震診断及び改修費用に対する助成金、また、緊急経済対策として建築関連業者の仕事確保と快適な住環境づくりを目的とした住宅リフォーム助成金を計上いたしました。

##### 2. 村営住宅管理費 2,209千円

村営住宅の維持管理に係る経費を計上いたしました。

#### 5項 都市計画費 21,184千円

##### 1. 都市計画総務費 43千円

都市計画事務に係る経費を計上いたしました。

##### 2. 公園費 21,141千円

施設の老朽化が目立つ都市公園「弥彦公園」における安全・安心を図るため、社会資本整備総合交付金事業の一環として、園路のバリアフリー工事、階段更新工事等を計上いたしました。また児童遊園地で安全に安心して遊べるよう遊具の点検・修理に伴う経費等を計上いたしました。

#### 6項 下水道費 310,000千円

##### 1. 下水道整備費 310,000千円

特定環境保全公共下水道事業の運営費に係る経費を公共下水道事業会計繰出金として計上いたしました。

#### 7項 下水整備事業費 1,000千円

##### 1. 下水整備事業費 1,000千円

排水路整備工事費として計上いたしました。

## 9款 消 防 費 263,589千円

災害発生時に、村民の生命と財産を守る体制づくりに日夜努力するとともに、火災等の発生を未然に防ぐ啓蒙活動を行っております。また、消防団の士気高揚と組織強化の支援も併せて実施しております。

防災行政無線については、常時整備点検を行い支障のないよう努めてまいります。

### 1項 消 防 費 263,489千円

#### 1. 常備消防費 231,180千円

燕・弥彦総合事務組合への負担金209,137千円、常備消防償還特別負担金15,585千円、デジタル無線等整備事業費特別負担金として6,458千円を計上いたしました。

#### 2. 非常備消防費 17,692千円

消防団に係る経費について、燕・弥彦総合事務組合に対する消防団事務経費負担金として計上いたしました。

#### 3. 消防施設費 6,743千円

消火栓の整備や集落の消防施設老朽化等に伴う整備費補助金を計上いたしました。

#### 4. 災害対策費 7,974千円

防災行政無線にかかる維持修繕費・保守点検等の経費、災害時の備蓄食糧にかかる経を計上いたしました。

## 10款 教育費 441,302千円

教育の振興につきましては、平成25年度作成いたしました「第2次弥彦村教育振興計画」並びに「弥彦村第五次総合計画」を基軸として、生涯各期にわたる学習の充実と進展を図り、弥彦村だからできる教育を展開し、学校教育、社会教育、社会体育の振興と充実、教育環境の整備を効率的に進めます。

学校教育では、「実践的な力」「豊かな心」「健やかな体」「信頼される学校」「地域で子どもたちを育てる」を5本の柱とし、これまで取り組んできた「学力の向上」「心の教育の推進」「体位・体力の向上と食育の推進」「特別支援教育の推進」を図ります。また、引き続き学校の環境整備事業を実施いたします。

平成26年度は、小学校調理室のドライ化工事を行い、子どもたちの食の「安心・安全の確保」に努めます。

「学力向上」対策として、学習指導支援講師を小学校に4名、中学校に4名を村独自で配置し、学力の一層の向上を目指します。また、学習指導支援講師を有効に活用して、中学校3年生対象のサマースクール（9日間）を実施し、学力の向上はもとより、学習方法の習得、学習習慣の定着を目指します。

「心の教育の推進事業」につきましては、過去の実績と成果を踏まえて、児童・生徒の夢と希望を育てる事業を充実させるとともに、明るい挨拶、気持ちのよい返事など生活の基盤になる基本的習慣の育成に、引き続き取り組んでまいります。

「体位・体力の向上と食育の推進」につきましては、県の体力テスト結果等を活用して児童・生徒の実態を把握し、運動習慣を身につけさせるように努めるとともに、弥彦村食育推進計画に基づき、食の大切さを指導し、望ましい食習慣の形成に努めてまいります。

心身に障がいを持つ児童・生徒に対する「特別支援教育」では、介助員を小学校3名、中学校2名配置し、個々の児童・生徒の実態に応じた支援ができるよう万全を期してまいります。

保育園・小学校・中学校の連携の推進については、学習面、生活面ともに緊密に情報の交換・共有化を図り、連携して小・中一体の教育活動を展開し、中1ギャップの解消に努めるとともに、保育園と小学校低学年の指導計画に一貫性をもたせスムーズな移行ができるようにしてまいります。

地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校の教育活動や運営について自己評価及び外部からの関係者評価を行い、情報の提供に努めます。小・中学校に設置されている学校評議員の有効な活用を図るとともに、学校だよりを地域に回覧するなどして村民に児童・生徒の活動の様子を随時お知らせします。

また、新規事業として、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを目指して、学校支援地域本部を設置いたします。小学校に地域教育コーディネーターを配置し、地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組みをつくり、様々な学校支援活動を実施して参ります。学校評議員や村内の有識者からご意見をいただき事業を行ってまいります。

通学路等における子どもの安全確保のため、学校ごとに安全マニュアルの点検・整備

を図り、安全教育の推進に万全を期します。また、保護者、地域、関係団体と緊密な連携のもとに、セーフティスタッフを更新し、村をあげての安全推進体制の整備に引き続き努めます。

国際化に対応して小・中学校では生きた英語に触れる機会を充実するため、外国人による英語指導講師を引き続き配置いたします。また、小学校高学年での外国語活動の時間に有効に活用してまいります。

村としてSSWR（スクールソーシャルワーカー）を委嘱し、いじめや不登校対策だけでなく、子育て支援相談員として幼児から18歳までの児童生徒及び保護者を対象にした支援に力を注いでまいります。

社会教育では、村民が生涯を通じて「健康で生きがいのある生活」を営むことができるよう、その基盤整備と各種活動を推進します。文化芸術振興事業では、コミュニティセンターを拠点に、引き続き「弥彦を描く」写生会や公募展の他「新潟ゆかりの院展作家7人展」を開催いたします。

弥彦の丘美術館の自主企画につきましては、『本間ケイ India 心の旅ーめぐり逢った女性たちー』を皮切りに、年間6回の展覧会を開催いたします。

平成26年度も多くの方々に文化芸術にふれる機会を提供し、あわせて弥彦村の活性化を図ることに努めます。

文化会館の施設設備の管理運営につきましては、専門業者による保守点検を実施し、効率的な運営を図ってまいります。

指定文化財及び登録文化財につきましては、引き続き、保護及び活用に努めてまいります。

社会体育では、誰もが楽しみながら体力向上や健康づくりを行うことができるコミュニティスポーツを軸とした「弥彦ワールドカップ」事業を推進し、各集落の地域スポーツ委員会を中心にその普及に努めます。

体育施設につきましては、利用者が快適に体育施設を利用できるよう効率的に維持管理を行うと共に、老朽化した施設の修理・修繕に努めます。

学校部活動と社会体育との連携強化を図り、児童・生徒が自分のやりたいスポーツができる環境の整備に努めてまいります。

1項 教育総務費 88,171千円

1. 教育委員会費 1,916千円

教育委員報酬、旅費等の経費を計上いたしました。

2. 事務局費 85,555千円

特別職及び一般職員の人件費、各種負担金、就学援助費及び奨学金貸与事業費の他、学力向上対策として小学校4名、中学校4名の学習指導支援講師、管理指導主事、図書室司書、英語指導助手、子育て支援相談員（SSWR）の賃金、教師用パソコンリース料、校務支援システム使用料、学校・家庭・地域の連携促進事業費等を計上いたしました。

3. 教育活動推進事業費 700千円

「心の教育」推進事業に係る経費を計上いたしました。

2項 小学校費 207,464千円

1. 学校管理費 184,170千円

調理室のドライ化に伴う管理設計委託料及び工事費を計上するとともに、用務員人件費、光熱水費、燃料費、施設保守委託料、火災保険料の他、児童及び学校教職員健康管理費、特別支援学級介助員賃金、各種検診委託料、コンピューターリース料、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

2. 教育振興費 4,142千円

講師謝礼、教材費、学力検査費、教材備品・図書購入費等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

3. 給食費 18,752千円

調理員人件費、給食用消耗品費、牛乳代補助金、給食用自主流通米補助金等の経費を計上いたしました。

4. 総合的学習支援事業費 400千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

3項 中学校費 46,957千円

1. 学校管理費 27,950千円

用務員人件費、光熱水費、燃料費、施設保守委託料、火災保険料の他、生徒及び学校教職員健康管理費、特別支援学級介助員賃金、各種検診委託料、コンピューターリース料、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

2. 教育振興費 3,357千円

外部指導者謝礼、教材費、学力検査費、教材備品・図書購入費、校外活動補助金等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

3. 給食費 15,075千円

調理員人件費、給食用消耗品費、給食用備品購入費、調理室修繕費、給食用自主流通米補助金等の経費を計上いたしました。

4. 総合的学習支援事業費 575千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

4項 社会教育費 72,291千円

1. 社会教育総務費 20,185千円

職員の人件費、美術館長の賃金、社会教育委員の費用弁償等を計上いたしました。

2. 公民館費 8,975千円

公民館の維持管理費、図書室運営費、美術展開催経費、新潟県アマチュア囲碁将棋名人戦の経費等を計上いたしました。

3. 社会教育活動総合事業費 788千円

成人式、成人教育事業、青少年教育事業、ブックスタート事業等の経費を計上いたしました。

4. 文化財保護費 2,378千円

弥彦参道杉並木保存会への補助金、村指定の天然記念物矢作二本松の樹勢回復事業費等を計上いたしました。

5. 総合文化会館費 30,242千円

会館施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費等を計上いたしました。

6. 美術館費 7,364千円

弥彦の丘美術館の事業経費及び維持管理経費を計上いたしました。

7. 旧武石家住宅費 2,359千円

旧武石家住宅の管理費及び公開活動事業費を計上いたしました。

5項 保健体育費 26,419千円

1. 保健体育総務費 11,515千円

職員の人件費、スポーツ推進委員・地域スポーツ委員の報酬、村民体育祭や弥彦ワールドカップの開催経費、体育協会委託料、スポーツ少年団補助金などを計上いたしました。

2. 体育施設費 14,904千円

各種体育施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費や施設修繕費などを計上いたしました。

11款 災害復旧費 1,000千円

1項 土木施設災害復旧費 1,000千円

1. ガケ崩れ災害復旧費 1,000千円

県への急傾斜地崩壊対策事業負担金を計上いたしました。

12款	公債費	334,629千円
1項	公債費	334,629千円
1.	元金	300,367千円

村債発行に伴う元金償還分を計上いたしました。

2.	利子	34,262千円
----	----	----------

村債発行に伴う利子償還分34,162千円の他一時借入金利子償還分100千円を併せて計上いたしました。

13款	諸支出金	210千円
1項	積立金	210千円
1.	財政調整基金費	100千円

財政調整基金への積立金を計上いたしました。

2.	寄付金積立基金費	10千円
----	----------	------

寄付者の意向に添った使途に活かすよう基金で保管を行うものです。

3.	減債基金費	100千円
----	-------	-------

減債基金への積立金を計上いたしました。

14款	予備費	3,870千円
-----	-----	---------

予備費は、予算外の支出または予算超過の支出にあてるため計上いたしました。

以上、目的別歳出予算の概要について説明いたしました。



# 平成26年度 特別会計予算

## 国民健康保険特別会計

国民健康保険は制度開設以来、我が国における国民皆保険体制の中核として地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしてまいりました。

しかしながら、急速な高齢化の進展や医療技術の高度化を背景に医療費は年々増加する一方、医療費を保険料（税）で支える被保険者の負担能力は雇用情勢の悪化等を背景に一層厳しく、保険者の財政運営は極めて困難なものとなっております。

本村の国保財政は厳しい状況に置かれていますが、平成24年度の税収納率が96.37%、また特定健診の受診率も県平均40.4%のところ57.6%でありました。今年度においては、さらに保健事業の充実を図り、被保険者の健康の保持、増進に努めるとともに、医療費の抑制と適正化に取り組んでまいります。

本村国保においては、平成26年1月末現在で加入世帯数1,162世帯、被保険者数2,085人で加入率はそれぞれ42.35%、24.36%となっており、昨年度並みに推移しています。

今後予想される国保制度改正について、現在国では都道府県を単位とした広域化を視野に入れて検討されております。

### 1 保険給付事業

給付費の推計といたしましては、基本的には、平成24年度実績と近年の実績見込みをベースとし、段階的な退職医療制度の廃止を踏まえ、本村の実情を勘案したなかで保険給付費として513,799千円（前年度比8.02%減）を計上いたしました。

### 2 保健事業

特定健康診査等事業費といたしまして5,059千円、人間ドック助成費、特定保健指導等、健康管理に要する事業経費に4,700千円、生活習慣病予防対策として、特定健診未受診者把握及び受診勧奨実施事業費、家庭訪問事業費2,947千円の計12,706千円を計上いたしました。

その他、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金、共同事業拠出金等の支出を含め、歳入歳出それぞれ812,000千円を計上いたしました。

## 後期高齢者医療特別会計

この制度は、平成20年4月1日より開始され、新潟県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、資格管理、給付管理、財政運営等を行い、村は、主に各種申請の受付や保険料の徴収に係る事務を行っています。

一方、加入者は、村に保険料を納め、医療機関にかかった医療費の1割（現役並の所得者は3割）を負担して医療を受けます。

被保険者数は制度開始時の1,056人から26年1月末時点で1,143人、対人口比13.4%となり加入者数も増加してきています。

26年度は、保険料改定の年度ですが、広域連合において剰余金と財政安定化基金を活用することにより24年度と同額に据え置かれ、所得割7.15%、均等割35,300円とされました。

また、被保険者の保険料負担につきましては、所得の低い方や新たに保険料を負担することとなる被用者保険に加入していた方の保険料負担は、制度開始後に改正が行われ、引き続き軽減措置が講じられています。

### 歳入歳出予算の概要

歳入の主なものは、保険料44,487千円、保険基盤安定繰入金16,751千円を計上いたしました。

また、歳出の主なものは、総務費3,474千円、広域連合納付金61,238千円を計上いたしました。

## 介護保険特別会計

### 1 はじめに

介護保険制度は、介護を要する状態となっても、個々の能力に応じ自立した日常生活を営めるように、必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する制度として平成12年4月に創設されました。創設から15年目となる平成26年度は3年間で1期とする第5期事業計画の最終年度になります。

介護サービスのニーズが多様化する中、住み慣れた地域で生き生きと自分らしく暮らしていけるように、高齢者の生活状況を把握し、生活状態にあった介護（予防）サービスを提供できるよう居宅サービスの充実、介護予防教室やリハビリの継続・強化に努めてまいります。

また、今年度は第6期事業計画策定に向け、計画策定委員会費1,656千円を計上いたしました。国の制度改正の動向を注視しながら、さらに高齢化が進み介護認定者やサービス利用者の増加に伴い増え続ける介護給付費に対し、この制度が長期的、安定的に継続できるよう、検討してまいります。

この制度の運営は、市町村が保険者となり、要介護認定・保険料賦課徴収・予防給付を含む保険給付及び地域支援事業等の費用支払等の一連業務を行い、給付等に必要な費用は、国、県、村の財政負担及び被保険者からの保険料により特別会計で運営しております。

### 2 保険給付事業

歳出予算の主なものとして、介護サービス等給付費683,503千円、介護予防サービス等給付費39,730千円、特定入所者介護サービス等費20,800千円を計上いたしました。

### 3 地域支援事業

地域支援事業は、要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防事業を実施しております。主な事業として、理学療法士や作業療法士による「元気の出る健康教室」を桜井の里に委託して行ってまいります。

また、地域包括支援センターによる一貫・連続的なマネジメント業務により、これまでの各種介護予防事業を更に効率的効果的に行い、より一層の介護予防を推進してまいります。

さらに、栄養のバランスのとれた食事を提供することで疾病予防と安否確認を行う配食サービスや、介護者等の経済的負担の軽減を図る紙おむつの支給等を行い在宅生活の支援を行ってまいります。

## 競輪事業特別会計

平成25年1月から12月までの全国競輪場での車券総売上高は、6,093億8,166万3,300円で、対前年比99.1%となりました。1日平均売上高でみると、2億4,105万2,900円、対前年比99.9%とほぼ同額となっています。

また、昨年末のグランプリシリーズから1月中の記念競輪は、売上が好調で売上回復の兆しが現れています。

まだ不透明なところはあるものの、この明るい兆しが今後継続することを期待し、弥彦競輪場で4年連続4度目となる「第23回寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント(GI)」を7月18日(金)から7月21日(月・祝)まで開催いたします。

売上額は、昨年度の実績を勘案し、対前年度2億円減の100億円を計上いたしました。

今回の開催は、過去3回の反省点や経験を踏まえ、警察当局、関係団体との連携を密にし、さらに開催運営に万全を期してまいります。

場内イベントにつきましては、狭い場内を効果的に使用し、お客様に喜んでいただけるイベント等により集客を図るとともに、費用対効果を十分に勘案の上、効果的な広告宣伝を実施し、売上目標の達成に努めてまいります。

普通開催につきましては、開催日数が昨年度よりFⅡで2節6日間減り48日間となることから、対前年度3億円減の47億円を計上いたしました。

普通競輪では、ガールズケイリンを上半期のFⅡ開催で2節実施する予定ですが、選手会新潟支部所属女子選手1名を含む18名が5月後半に早期デビューいたしますので、合計69名となりこれまで以上に白熱したレースが期待されます。

一方歳出面では、消費税の増税に加え、施設の老朽化により毎年多額の修繕費を要しており、投票機器等の更新も必要となっています。

普通開催において、FⅡの開催日数削減による収支改善効果が見込めるものの、依然として厳しい開催運営となりますので、コスト・費用対効果を意識し開催経費の削減に努めてまいります。

## 温泉事業特別会計

温泉事業につきましては、やひこ桜井郷温泉・湯神社温泉の温泉施設の適切な管理運営と維持修繕を実施し、安定的な給湯に努めてまいります。

歳入につきましては、温泉使用料21,553千円、前年度繰越金446千円、預金利子1千円、基金繰入金3,000千円の総額25,000千円を計上いたしました。

歳出につきましては、観音寺温泉事業費14千円、桜井郷温泉事業費13,264千円、湯神社温泉事業費4,019千円、公債費6,524千円などを計上いたしました。

また、一般会計繰出金は、昨年より500千円減の9,500千円計上いたしました。

# 平成26年度 公営企業会計

## 水道事業会計

高区配水池配水管の更新事業の補助事業分は昨年度完了し、引き続き単独事業分 L=800mに着手いたします。

また、安全な水の安定供給と安定経営を図るため、配水管及び浄水施設の計画的な修繕・更新を行います。

経営状況につきましては、昨今の経済状況等とランドホテルの廃業により厳しい状況であります。経費の節減をはじめ、安全な水を安定して供給するため施設の整備・点検を行い、適切な管理運営に努めてまいります。

収益的収支のうち収入につきましては、水道使用料220,331千円（前年比100.8%）を含め総額231,551千円（前年比104.6%）、支出につきましては、浄水及び給水費63,965千円（前年比98.9%）、総係費17,788千円（前年比112.7%）、企業債利息21,838千円（前年比95.4%）など総額205,448千円（前年比97.6%）を計上し、利益26,103千円を見込みました。

また、資本的収支のうち収入につきましては、企業債の30,000千円（前年比75.0%）、支出につきましては工事請負費123,000千円（前年比96.1%）、企業債元金償還金53,454千円（前年比102.2%）など総額203,177千円（前年比104.7%）を計上いたしました。

### 支出予算の概要

#### 1. 浄水及び給水費 63,965千円

水質試験など委託料として14,416千円、浄水設備機器修理・配水本支管修理・メーター修理及び取替費・消火栓取替修繕など修繕費として14,246千円、その他動力費13,106千円、薬品費5,211千円等を見込みました。

#### 2. 総 係 費 17,788千円

事業に係る職員人件費及び料金・会計システム保守委託料、システム機器賃借料などを見込みました。

#### 3. 配水施設費 149,723千円

配水管布設工事等55,000千円、老朽化した高区配水池送水管布設工事費52,000千円など工事請負費、123,000千円、浄水場耐震診断業務委託など委託費15,500千円等を見込みました。

## 特定環境保全公共下水道事業会計

昭和52年度に事業認可を受けて鋭意、事業の推進を図ってまいりました。現在、普及率99.8%、水洗化率87.2%となっております。

汚水処理につきましては、昨年度より弥彦ポンプ場から弥彦中継ポンプ場を経由して送り、西川流域下水道での処理を開始いたしました。

経営状況につきましては、依然厳しい状況ではありますが、安定経営のため今後も加入促進に努めるとともに経費の節減を図ってまいります。

収益的収支のうち、収入につきましては下水道使用料157,640千円（前年比99.3%）、一般会計負担金・繰入金295,000千円（前年比98.3%）など総額537,198千円（前年比117.1%）、支出につきましては、管渠及びポンプ場費156,967千円（前年比99.9%）、企業債支払利息87,904千円（前年比93.1%）など総額504,842千円（前年比113.1%）を計上し、32,356千円の利益を見込みました。

また、資本的収支のうち、収入につきましては、一般会計出資金15,000千円（前年比75.0%）、企業債50,000千円（前年比59.5%）、国庫補助金12,500千円（前年比24.5%）など78,300千円（前年比50.3%）を計上し、支出につきましては、工事請負費62,800千円（前年比72.2%）企業債元金償還金251,084千円（前年比99.8%）など総額319,384千円（前年比82.8%）を計上いたしました。

### 支出予算の概要

#### 1. 管渠及びポンプ場費 156,967千円

ポンプ等機械修理・管渠等修繕・不明水対策修繕など修繕費として20,263千円、弥彦ポンプ場・弥彦中継ポンプ場の管理など委託料として22,834千円、その他動力費15,600千円、汚水処理負担金95,200千円等を見込みました。

#### 2. 総 係 費 5,482千円

料金・会計システム保守委託料、システム機器賃借料などを見込みました。

#### 3. 下水道建設費 68,300千円

弥彦1・2号幹線改築・更新工事23,000千円など工事請負費62,800千円、弥彦1・2号幹線改築・更新設計業務委託など委託費3,500千円、流域下水道建設事業負担金1,809千円など負担金として2,000千円を見込みました。

# 平成26年度 課別施策事業一覧表

## 【総務課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
総務費 一般管理費	160,702	・通園通学送迎と巡回バスの運行	巡回バス・児童送迎バス運転業務委託料 18,972 保育園送迎バス運行業務委託料 3,394 小学校冬季下校バス運転業務委託料 941 中学校下校バス運転業務委託料 1,404 臨時バス運転業務委託料 2,900
文書広報費	2,792	・わかりやすい広報紙の作成及び発行	広報等発行費 2,635
財産管理費	58,581	・桜井郷温泉民活関連用地取得 ・グラントホテル跡地取得	桜井郷温泉民活関連用地取得費 18,843 公共用地先行取得費 36,000
交通安全啓蒙普及費	196	・交通安全の意識を高める事故防止啓発用品の配布 ・中学校自転車通学用ヘルメット購入費補助	交通事故防止啓発用品費 60 中学校自転車通学用ヘルメット購入補助金 136
交通防犯施設整備事業費	700	・路面表示、反射鏡、防犯街路灯等の整備	交通安全対策等工事費 700
企画総務費	428	・ホームページ管理 ・燕市との定住自立圏構想への取り組み	ホームページサーバ使用料 98 定住自立圏構想ビジョン策定委員会負担金 45
人材づくり事業費	156	・本村の未来を担う人材の育成と地域活性化へ繋がる事業等への補助	人材育成事業等助成金 100
景観づくり事業費	170	・電柱カラー化の推進	電柱カラー化推進負担金 150
IT推進事業費	11,099	・L GWAN及び総合行政システムにかかる経費	基幹業務保守管理委託料 2,761 基幹業務電算機器賃借料 3,077
地域公共交通事業	2,500	・燕市と組織する地域公共交通会議にかかる経費	燕・弥彦地域公共交通会議負担金 2,050
村長選挙費	3,905	・村長選挙の執行	村長選挙の執行経費 3,905



**【総務課】**

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 歳 出
<b>総務費</b> 農業委員会委員選挙費	1,932	・ 農業委員会委員選挙の執行	農業員会委員選挙の執行経費 1,932
<b>消 防 費</b> 消防施設整備事業費	6,743	・ 消火栓更新工事 ・ 消火栓の修繕 ・ 安全な暮らしを守るための消防施設の整備	消火栓更新工事費 3,780 消火栓補修工事費負担金 2,160 消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助金 252
<b>災 害 対 策 費</b>	7,974	・ 防災服等の購入 ・ 土砂災害ハザードマップの作成 ・ 防災行政無線等の維持管理 ・ 避難所表示板の設置	防災服・ヘルメット購入費 1,701 土砂災害ハザードマップ作成委託料 1,000 防災行政無線等の維持管理委託料 972 避難所表示等看板設置工事費 1,296

【住民福祉課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
民生費 地域福祉事業費	16,274	・地域福祉事業の円滑確実な実施	社会福祉協議会補助金 10,192 地域福祉推進事業補助金 500 戦没者追悼法要委託料 350 地域包括支援センター運営委託料 5,000
臨時福祉給付金事業	3,442	・臨時福祉給付金支給事業	臨時職員賃金 1,200 郵便料 560 給付対象者抽出委託料 400
老人福祉事業費	6,806	・在宅老人福祉事業(村単)	長寿祝品 630 在宅介護支援金 3,000 敬老会執行経費 1,782
在宅老人福祉事業費	4,354	・在宅高齢者に対する各種生活支援事業及び各施設の運営	寝たきり一人暮らし老人寝具乾燥事業委託料 156 外出支援等サービス事業委託料 1,776 在宅老人生活支援事業委託料 1,603
老人施設入所措置費	17,200	・特別養護老人ホームへの建設費償還等の負担	桜井の里福祉会分水の里特養建設費償還負担金 6,071 ふれあいプラザ建設費償還負担金 8,198 老人保護措置費 2,931
老人クラブ助成事業費	1,510	・老人クラブ連合会及び各単位クラブ(11クラブ)と連携を図りながら、生きがいづくりの場の提供や助成事業を実施	老人クラブ運営費補助金 550 老人クラブ連合会活動促進費補助金 800 高齢者地域ふれあい事業費補助金 160
後期高齢者医療費	84,281	・広域連合へ納付する事務費、療養給付費、保険基盤安定繰出金を計上	広域連合共通費負担金 6,862 後期高齢者療養給付費負担金 57,094 保険基盤安定繰出金 16,751
障害者医療費助成事業費	16,865	・重度心身障害者の保健及び福祉の向上を図ることを目的に重度心身障害者に対し医療費を助成	重度心身障害者医療費助成金(県障) 13,973 精神障害者医療費助成金(村単) 2,400
在宅障害者福祉(村単)事業費	883	・重度心身障害者世帯の経済的負担の軽減を目的に扶養共済の助成や在宅介護手当の支給	心身障害者扶養共済助成金 174 在宅重度心身障害児・者介護手当 240 在宅心身障害者配食サービス事業委託料 462

【住民福祉課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 歳 出
民生費 障害者自立支援事業費	102,719	・ 障害者総合支援法に基づく各サービスの実施と給付	介護訓練等給付費 95,880 補装具給付費 1,450 自立支援医療給付費 1,392 障害福祉計画策定業務委託料 1,438
地域生活支援事業費	7,936	・ 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各種サービスの実施	日中一時支援事業委託料 573 移動支援事業委託料 432 相談支援事業委託料 1,300 地域活動支援センター負担金 2,371 重度身体障害児者日常生活用具給付費 1,820 身体障害者用自動車改造等助成事業費 200 高齢者・障害者住宅整備助成事業 1,000
高齢者福祉施設費	11,414	・ 高齢者福祉施設の管理運営	観山荘管理運営費 4,051 生活支援ハウス運営委託料 7,363
ひとり親家庭福祉費	4,142	・ ひとり親家庭の保健の向上と経済的な軽減や福祉の増進を図ることを目的とした医療費助成事業	ひとり親家庭医療費助成金 3,912
地域交流施設管理費	3,679	・ 地域交流施設の管理運営費	夢の木はうす管理費 2,413 地域交流センター管理費 1,266
高齢者総合生活支援センター管理運営費	15,108	・ 高齢者総合生活支援センターの管理運営	高齢者総合生活支援センター管理運営費 15,108
保育園費	237,754	・ 3 保育園の管理運営	保育園管理運営費 237,754
児童手当支給事業費	143,892	・ 児童手当支給事業	児童手当 143,000
放課後児童クラブ運営費	21,179	・ 就業等により昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童の健全育成を図るため放課後児童クラブを3箇所開設	弥彦キッズ、矢作キッズ、夢の木キッズ運営経費 21,179

【住民福祉課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
<b>民生費</b>			
子育て支援センター運営事業費	10,297	・子育て支援センターの管理運営	子育て支援センター管理運営費 10,297
乳児紙おむつ支援事業費	2,591	・子育てを担う若い世代を支援するため、乳児紙おむつ購入に要する経費助成	乳児紙おむつ購入費助成金 2,591
子育て支援新事業費	1,334	・子ども・子育て支援事業計画の策定	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 1,334
<b>衛生費</b>			
健康増進事業費	20,182	・高齢者医療確保法に基づく村民の健康増進のための特定健診、特定保健指導、健康相談(喀痰細胞診、肝炎ウイルス、前立腺がん検査を同時実施) ・健康増進法に基づく各種がん検診の実施	特定健診経費 2,609 健康相談、健康教育、訪問指導経費 1,475 各種がん検診委託費 11,262
予防接種事業費	17,100	・予防接種法に基づく定期接種委託事業(子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種含む) ・子どものインフルエンザ予防接種補助(子育て支援)事業 ・高齢者のインフルエンザ予防接種助成事業 ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種助成事業	医療機関個別接種委託料 11,278 ワクチン接種費用助成 770 ワクチン接種費用助成 3,857 ワクチン接種費用助成 105
結核予防事業費	456	・結核予防のための胸部X線撮影及びこれに準ずる検査事業	X線間接、直接撮影他委託料 456
精神保健事業費	402	・地域の自殺予防対策の講座・相談事業	医師、精神相談員報償費 334
母子保健衛生事業費	8,295	・乳幼児、妊婦健診及び相談の実施 赤ちゃんマッサージ教室の実施 ・乳児及び妊婦の医療機関への健康診査委託事業 ・特定不妊治療費助成事業	各種健診事業費 1,957 医療機関健康診査委託料 5,552 保険適用外治療費補助金 480
う蝕予防事業費	660	・乳幼児、妊産婦の歯科健診事業及びフッ素塗布の実施	歯科健診医師等報償費 483 フッ素塗布及び洗口材料費 120
子ども医療費助成事業費	23,885	・こども医療費助成事業	こども医療費助成金 22,125 育成・養育医療助成金 360

【産業振興課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 歳 出
<b>労働費</b> 労働諸費	14,181	・新卒就職者の激励と今後の雇用促進 ・高齢者の雇用促進 ・労働者の労金利用預託	新卒就職者激励会・雇用促進懇談会経費 100 弥彦村シルバー人材センター補助金 3,400 労働金庫預託金 10,000
<b>農林水産業費</b> 農業振興事業費	1,614	・農業の振興を総合的に図るため各種事業の支援	農業振興協議会負担金 1,250 農林水産業振興資金利子補給 205
朝市・缶詰加工・生活 アドバイザー事業費	1,192	・缶詰加工・生活アドバイザー事業の推進	缶詰加工技術指導員賃金 252 缶詰加工用材料費 610
有害鳥獣等駆除及び 共同防除事業費	1,308	・有害鳥獣駆除並びに共同防除事業の推進  ・畜産の法定伝染病予防の推進 ・農業資材廃棄物処理への助成	有害鳥獣駆除資材及び委託料 464 共同防除推進事業補助金 300 法定伝染病予防事業補助金 134 農業資材廃棄物処理補助金 210
新規就農総合支援事業費	3,020	・新規就農者の経営安定のための給付金	青年就農給付金 3,000
農 地 費	15,955	・農道整備費 ・土地改良事業費償還金	農道砂利敷代 1,000 一般農道整備事業償還負担金 2,905 かんがい排水事業償還負担金 11,215
国・県営土地改良事業費	38,696	・国・県営等農道・用排水整備事業に伴う負担金  ・県営経営体育成基盤整備事業負担金 ・団体営農業基盤整備促進事業負担金	国営西蒲原排水土地改良事業負担金 9,893 県営農地防災排水事業負担金 1,084 県営かんがい排水事業負担金 335 国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 529 県営経営体育成基盤整備事業負担金 25,230 団体営農業基盤整備促進事業負担金 1,500
日本型直接支払事業費	12,704	・多面的機能支払分担金  ・環境保全型農業直接支払分担金	農地維持支払分担金 3,746 資質向上支払分担金 2,993 資質向上（施設の長寿命化）支払分担金 3,965 環境保全型農業直接支払事業負担金 2,000

【産業振興課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 歳 出
<b>農林水産業費</b>			
水田農業構造改革 推進事業費	22,480	<ul style="list-style-type: none"> <li>水田活用の直接支払交付金への上乗せ助成</li> <li>各集落単位による経営所得安定対策制度推進活動への助成</li> <li>弥彦村農業再生協議会活動助成</li> </ul>	水田農業構造改革補助金 19,000 水田農業構造改革推進費補助金 1,560 経営所得安定対策推進事業補助金 1,400 農業再生協議会等活動支援事業補助金 300
農業経営基盤 強化対策事業費	1,078	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定農業者への利用権設定による規模拡大推進の助成</li> </ul>	経営規模拡大促進事業補助金 1,000
農地集積総合対策事業	2,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>人・農地プランに基づく農地集積協力金</li> </ul>	農地集積協力金 1,800 人・農地プラン作成事業経費 300
農村環境改善施設 管理費	6,590	<ul style="list-style-type: none"> <li>農村環境改善施設の維持管理</li> </ul>	農村環境改善センター管理費 5,158 御新田広場管理費 1,432
林業振興費	2,751	<ul style="list-style-type: none"> <li>松くい虫被害の拡大防止及び防除、危険木処理</li> <li>黒滝城址森林公園管理事業</li> <li>第65回全国植樹祭記念植栽事業</li> </ul>	松くい虫防除他委託料 1,385 黒滝城址森林公園管理委託料 497 第65回全国植樹祭記念植栽事業費 600
<b>商工費</b>			
商工振興費	154,951	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用保証協会利用の借入者に対する保証料の補給</li> <li>弥彦村商工会の育成補助</li> <li>商工業者への融資預託</li> </ul>	県信用保証協会保証料負担金 3,000 商工会補助金 6,100 産業育成資金預託金 50,000 弥彦村商工観光振興資金預託金 70,000
観光施設管理費	11,359	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光施設等補修</li> <li>観光施設維持管理委託</li> </ul>	弥彦山頂大平園地作業路修繕 200 街路灯修繕費 1,200 観光案内看板補修 700 弥彦駅前歓迎塔改修塗装工事費 1,822 山頂公園・駅前駐車場運営管理委託料 1,343 公衆トイレ清掃業務委託料 1,670 フラワー道路管理委託料 630

【産業振興課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
<b>商工費</b> 観光振興事業費	42,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスメディアによる宣伝</li> <li>・印刷物による宣伝</li> <li>・観光イベント事業推進にかかる事業費</li> <li>・広域観光推進事業負担金</li> <li>・観光協会への観光誘客活動に対する補助</li> <li>・弥彦温泉振興に対する補助</li> <li>・菊づくり等後継者育成に係る事業費</li> <li>・全国門前町特産品サミット開催事業費</li> </ul>	看板広告料 583 テレビ・新聞・雑誌等広告料 3,464 宣伝ポスター作成代 3,100 燈籠まつり協賛行事負担金 8,600 湯かけまつり負担金 500 菊まつり負担金 4,000 国際ご当地グルメ開催地負担金 6,000 弥彦観光活性化推進事業負担金 2,000 燕・弥彦・寺泊着地型観光広域連携会議負担金 500 観光協会補助金 5,100 弥彦温泉観光旅館組合補助金 3,400 菊づくり等後継者育成事業費 1,098 全国門前町特産品サミット開催事業費 2,000
観光振興施設管理費	5,865	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント事業経費</li> <li>・委託料</li> <li>・施設運営管理委託料</li> <li>・備品購入費</li> <li>・環境整備費</li> <li>・電気自動車充電スタンド管理費</li> </ul>	イベント事業経費 500 イベント用品リース料 450 仮設電気工事費等 300 施設管理委託料 1,300 イカメンチ販売用保温庫 500 PR告知・案内看板設置工事費 500 電気自動車充電スタンド管理費 976
公園管理費	10,209	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園の維持管理、施設修繕にかかる経費</li> </ul>	弥彦公園管理費 8,475 森林公園管理費 1,371 大戸ファクトリーパーク管理費 363

【建設企業課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 歳 出
<b>衛生費</b> 環境衛生対策費	4,755	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの分別収集に対する啓発用品の配布及び環境整備のための自動車借上経費</li> <li>・資源回収でごみの減量化、リサイクル活動に要する経費</li> <li>・大字並びに町内会が行う環境整備事業等への補助</li> <li>・小型家電用ボックスを設置し、新たに小型家電用の回収につとめる。</li> <li>・ごみ有料化還元策事業</li> </ul>	ごみ収集カレンダー等印刷製本費 647 環境整備自動車等借上料 1,000 ごみステーション設置等補助金 125 資源回収地区活動費補助金 950 予防薬剤購入補助金 500 備品購入費 871 予防機購入補助金 50 コンポスト購入補助金 22 電動式生ごみ処理器購入補助金 35
塵芥処理費	82,738	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塵芥収集業務委託料</li> <li>・資源ごみ収集業務委託</li> <li>・粗大ごみの戸別収集業務委託</li> <li>・燕・弥彦総合事務組合の運営負担金</li> </ul>	塵芥収集業務委託料 21,350 資源ごみ収集業務委託料 2,160 粗大ごみ収集業務委託料 2,160 燕・弥彦総合事務組合負担金(火葬場負担金) 4,907 燕・弥彦総合事務組合負担金(斎場建設特別負担金) 26,178 燕・弥彦総合事務組合負担金(ごみ処理費分) 23,763 燕・弥彦総合事務組合負担金(長寿命化対策) 1,093 燕・弥彦総合事務組合負担金(不燃物処理事業費分) 1,127
し尿処理費	10,538	<ul style="list-style-type: none"> <li>・し尿等の処理委託</li> <li>・し尿等の収集業務委託</li> </ul>	し尿処理委託料(し尿処理分) 4,544 し尿収集業務委託料 5,994
<b>農林水産業費</b> 国土調査事業費	14,269	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地籍調査事業(大字観音寺・弥彦地区)</li> </ul>	第35計画区(観音寺中沢周辺)細部測量 4,711 第36計画区(弥彦矢楯、赤岩周辺)現地調査 7,821
林道管理費	1,060	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林道6路線の維持管理</li> </ul>	林道維持修繕費 1,000



【建設企業課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 歳 出
土木費 道路維持事業費	45,813	・村道の維持管理	道路維持修繕費 9,000 村道草刈業務委託料 1,340 道路補修工事費 30,000
道路新設改良事業事務費	1,669	・道路改良等の事務費	村道台帳電算処理業務委託料 1,000
道路新設改良事業費	165,500	・快適な集落環境を図るための村道改良整備	村道改良測量設計等委託料 15,000 道路新設改良工事費 150,500
除雪経費	52,140	・村道除雪業務  ・消雪パイプ等消雪施設の管理  ・冬期間の安全で円滑な道路交通を確保するための消雪施設の整備	除雪車修繕費 3,456 除雪車委託料 3,237 除雪車借上料 670 除雪車リース料 6,915 消雪パイプ電気料 6,200 消雪パイプノズル調整業務委託 2,732 消雪施設整備工事費(消雪パイプリフレッシュ事業) 20,000 消雪施設修繕工事費 3,000
河川整備費	1,106	・普通河川の維持、土砂上げ	河川土砂上げ費 1,000
住宅総務費	4,830	・木造住宅の耐震化及び快適な住環境づくりの推進	木造住宅耐震診断改修補助金 1,000 住宅リフォーム助成金 3,000
村営住宅管理費	2,209	・村営住宅の維持管理	村営住宅維持修繕費 2,000
弥彦公園整備事業費	20,000	(都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業) ・老朽化に伴う階段整備工事 ・園路バリアフリー化	階段更新工事費 5,000 園路バリアフリー化工事費他 15,000
下水整備事業費	1,000	・排水路整備工事	宅地排水路整備(麓) 1,000

【教育課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
<b>教育費</b> <b>(教育総務費)</b> 事務局費	54,090	・大学生、高校生、専門学生等への奨学金の貸付 ・準要保護児童生徒就学援助及び特別支援学校就学援助	奨学貸付金 10,860 就学援助費、特別支援学校就学援助費 4,654
学 校 費	31,172	・小学校(4名)中学校(4名)に学習指導支援講師を配置 ・管理指導主事配置 ・図書室司書配置 ・子育て支援相談員の活用 ・語学指導助手(ALT)による小・中学校英語指導 ・校務支援システムの設置	学習指導支援講師賃金 17,100 管理指導主事賃金 2,878 司書賃金 1,265 スクールソーシャルワーカー賃金 300 語学指導助手賃金 1,386 校務支援システム3機関使用料 1,546
学校・家庭・地域の 連携促進事業	293	・学校地域支援本部の設置	地域コーディネーター謝金 196
心の教育推進事業費	700	・小学校低学年・保育園鑑賞会 ・ふれあい音楽の集い ・あいさつ運動幟旗作成	出演料等 400 事業費 200 幟旗作成 100
<b>(小学校費)</b> 施設管理費	20,922	・施設の維持・修繕 ・施設管理等委託 ・施設管理工事費	校舎施設・設備修繕費 1,500 施設管理委託費 1,841 プール底面塗装改修工事 5,000
一 般 管 理 費	24,248	・特別支援介助員配置(3名)	特別支援介助員賃金 3,795
環境整備事業費	139,000	・調理室ドライ化工事	設計管理委託 7,000 調理室ドライ化工事 132,000
教育振興事業費	4,142	・教育振興に要する経費 ・学力検査補助・スポーツテスト結果集計経費等	指導教材費 1,356 教材備品、図書購入費 1,003 学力検査費・スポーツテスト委託料等 962

## 【教育課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
<b>(小学校費)</b> 給食費	18,752	・美味しく安全な給食の提供	臨時調理員賃金 3,312 牛乳代補助金 2,000 自主流通米補助金 154
総合的学習支援事業費	400	・総合的学習支援事業費	消耗品、印刷製本費 400
<b>(中学校費)</b> 施設管理費	13,668	・施設管理委託 ・施設・備品の維持・修繕	施設管理委託費 4,010 校舎施設・設備・備品修繕費 1,605
一般管理費	14,282	・特別支援介助員配置(2名)	特別支援介助員賃金 2,530
教育振興事業費	3,357	・教育振興に要する経費  ・各種大会出場参加費・交通費補助 ・学力検査補助・スポーツテスト結果集計経費等	指導教材費 842 図書購入費・教材備品 550 校外活動補助金 900 学力検査費・スポーツテスト委託料等 598
給食費	15,075	・美味しく安全な給食の提供	臨時調理員賃金 1,737 調理室・設備修繕 312 自主流通米補助金 186
総合的学習支援事業費	575	・体験学習事業謝礼 ・総合的学習支援事業費	講師謝礼 20 消耗品、印刷製本費他 255 総合学習事業経費 300
<b>(社会教育費)</b> 図書室運営事業費	737	・図書購入等	図書購入費 600
美術企画展事業費	4,500	・第12回「弥彦を描く」公募展経費 ・2014写生会「弥彦を描く」経費 ・企画展経費	公募展事業経費 1,500 写生会経費 300 美術企画展経費 2,700

## 【教育課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
<b>(社会教育費)</b> その他事業費	300	・新潟県アマチュア囲碁将棋名人戦	新潟県アマチュア囲碁将棋名人戦事業費 300
社会教育事業費	788	・成人・青少年教育関係事業 ・地域子ども会(育成会)活動費 ・子どもの心を育てるブックスタート事業費 ・成人式経費 ・ふるさと太鼓育成補助金	講師謝金 136 地域子ども会・育成会活動経費 180 ブックスタート事業経費 63 成人式経費 243 弥彦山太鼓育成補助金 30
文化財保護総務費	1,148	・弥彦参道杉並木保存事業	弥彦参道杉並木保存会補助金 600
二本松樹勢回復事業	1,230	・村指定天然記念物矢作二本松の樹勢回復	スミパイン剤、殺菌殺虫剤の散布他委託料 1,200
文化会館管理費	30,242	・文化会館管理費	諸設備等保守点検委託料 5,933 舞台関係保守点検委託料 2,180 機械室内電気配線改修工事 2,080
美術館管理費	7,364	・管理運営経費	管理人賃金 2,312 企画事業費 2,654
旧武石家住宅管理費	2,163	・管理運営経費	管理委託料 1,326
<b>(保健体育費)</b> 保健体育総務費	6,204	・スポーツ推進委員報酬 ・スポーツ少年団補助金	スポーツ推進委員報酬 360 単位団体補助金 160
生涯スポーツ 振興事業費	4,772	・地域スポーツ委員等謝礼 ・村民体育祭開催経費 ・弥彦ワールドカップ開催経費 ・各種大会開催経費 ・体育協会加盟クラブ強化費、各種大会運営委託費	委員、指導者謝礼 1,340 村民体育祭経費 972 弥彦ワールドカップ経費 480 生涯スポーツ事業費 300 体育協会委託料 1,520
ジュニアスポーツ競技事業費	539	・地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業	ジュニア自転車競技事業費 539
体育施設管理費	14,904	・村民総合グラウンド、森林公園テニスコート、 サンビレッジ他管理経費	施設修繕費 1,620 体育施設管理委託料 5,209 森林公園テニスコートライン補修工事 2,500

# 財政指標等

## (1) 財政指標

(単位：千円)

区分	24年度	25年度(見込)	26年度(見込)	比較	伸率(%)
当該年度末地方債現在高	3,028,197千円	3,129,160千円	3,217,483千円	88,323	2.8
対前年増減額	△17,559千円	100,963千円	88,323千円	△12,640	△12.5
村民1人当たり 人口8,560人(H26年1月末現在)	348,469円	363,307円	375,874円	12,568	3.5
財政力指数(三カ年平均)	0.420	0.409	0.409	0.000	0.0

## (2) 公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率の推移

(単位：千円)

区分	22	23	24	25(見込)	26(見込)
公債費比率	7.4%	6.8%	7.2%	7.1%	7.0%
起債制限比率	6.7%	5.9%	5.6%	6.1%	5.9%
実質公債費比率	17.6%	16.2%	15.7%	15.1%	15.3%

## (3) 経常収支比率の推移

(単位：千円)

年度	22	23	24	25(見込)	26(見込)
経常収支比率	82.6%	84.2%	82.0%	82.9%	83.0%

## (4) 積立金の状況

(単位：千円)

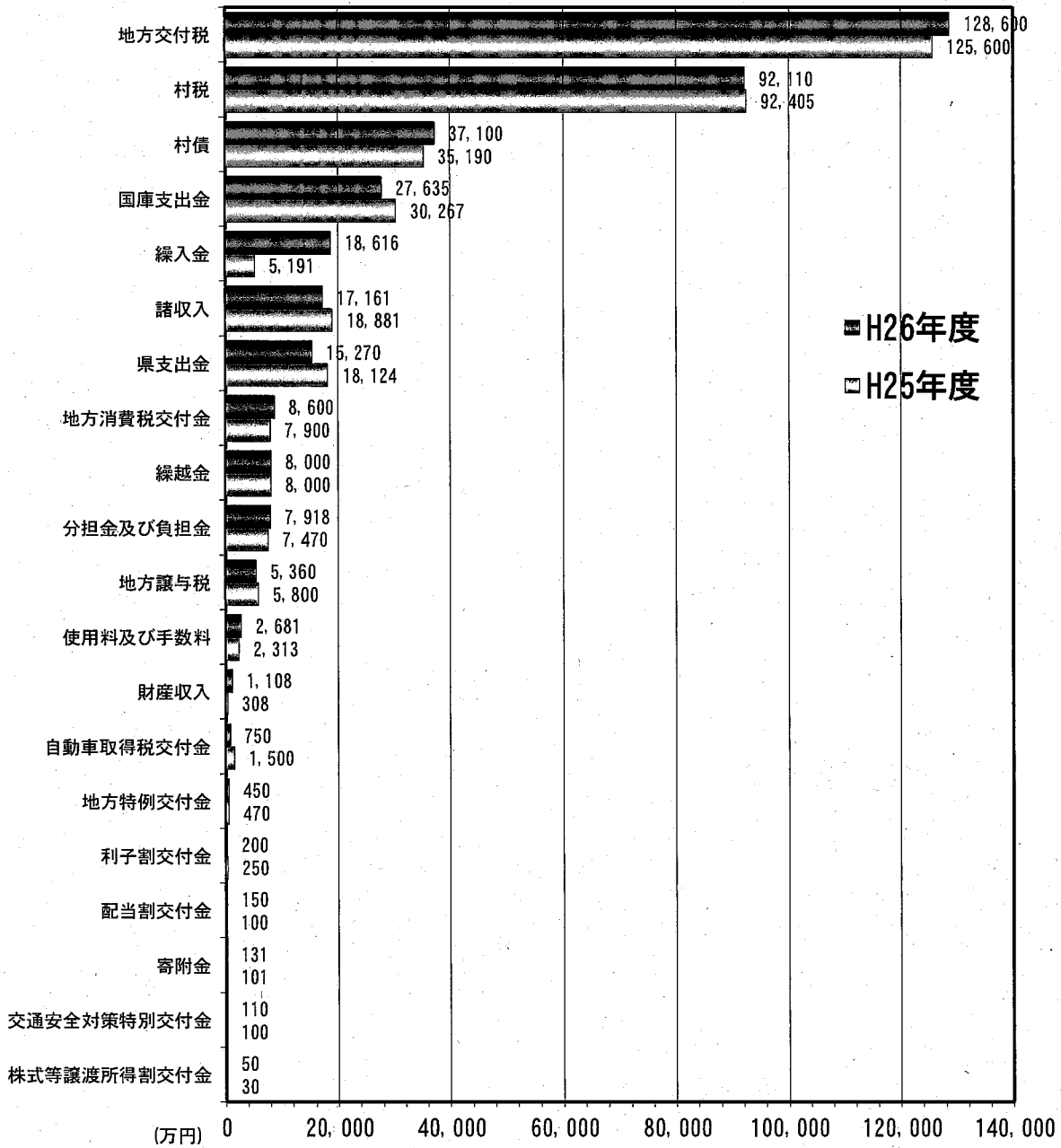
区分	25年度末 現在高(見込) (A)	26年度中増(B)		26年度中 取崩し額 (C)	26年度末 現在高(見込) (A)+(B)-(C)
		積立金	利子積立		
財政調整基金	392,400	78	22	80,000	312,500
弥彦村減債基金	13,100	100	0	0	13,200
弥彦村地域福祉基金	5,000	0	0	0	5,000
弥彦村ふるさとおこし基金	10,000	0	0	0	10,000
国民健康保険給付準備基金	42,100	200	0	0	42,300
競輪財政基金	800,000	1,278	222	0	801,500
競輪施設等整備基金	85,000	92	8	0	85,100
温泉事業基金	43,780	100	0	3,000	40,880
土地開発基金	29,357	10	0	0	29,367
現金・預金	12,079	10	0	0	12,089
土地	17,278	0	0	0	17,278
弥彦村寄付金積立基金	17,702	10	0	9,700	8,012
地域の元気臨時交付金基金	86,961	0	0	86,961	0

# 平成26年度 各会計予算総括表

(単位:千円)

区	分	平成26年度	平成25年度	比較増減	対前年比
	一般会計	3,720,000	3,600,000	120,000	103.3%
特別 会計	国民健康保険	812,000	849,000	△ 37,000	95.6%
	後期高齢者医療	65,000	61,500	3,500	105.7%
	介護保険	798,000	794,000	4,000	100.5%
	競輪事業	14,970,000	15,470,000	△ 500,000	96.8%
	温泉事業	25,000	25,000	0	100.0%
	小計	16,670,000	17,199,500	△ 529,500	96.9%
合	計	20,390,000	20,799,500	△ 409,500	98.0%

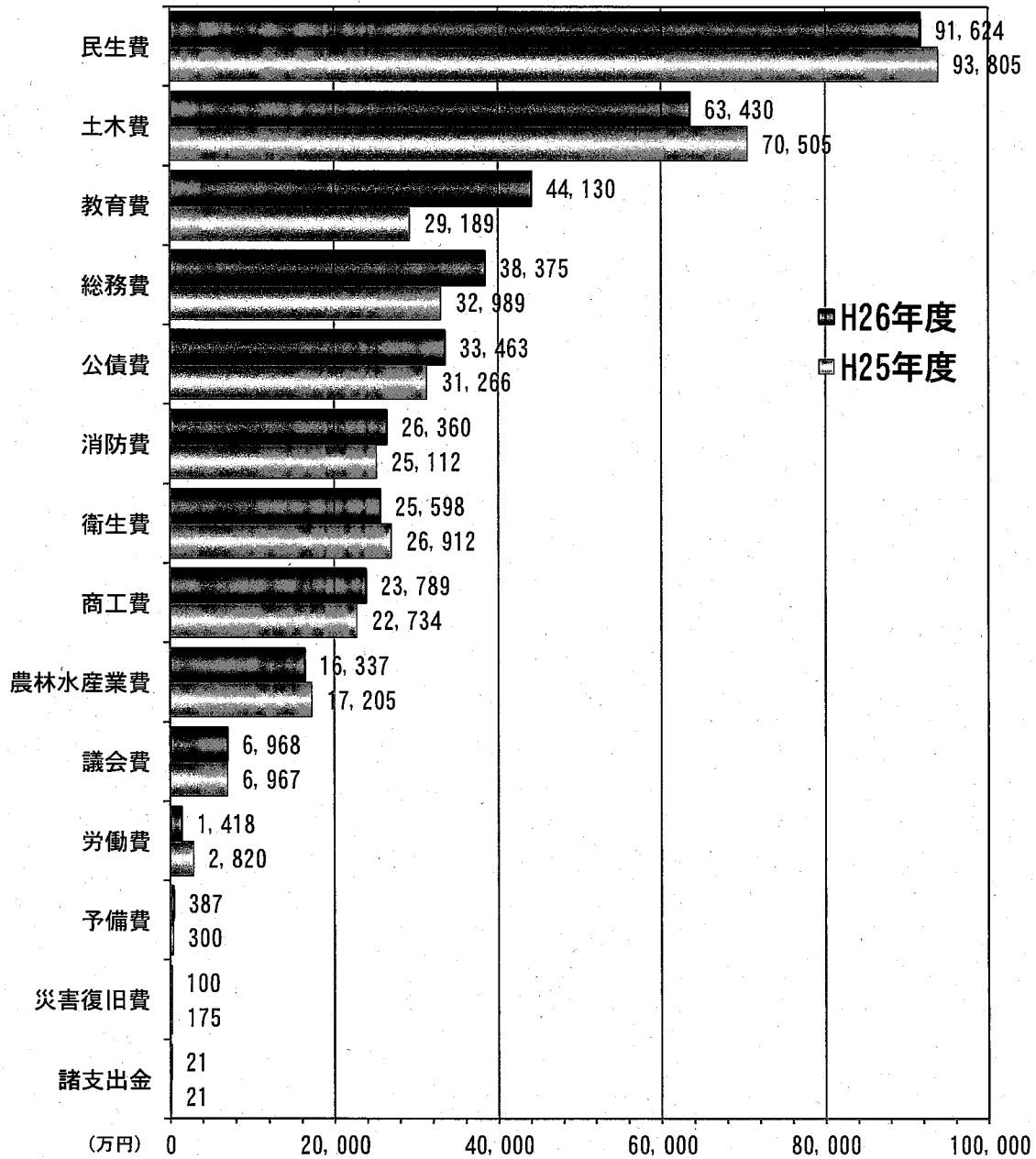
# 平成26年度の収入内訳



	地方交付税	村税	村債	国庫支出金	繰入金	諸収入	県支出金	地方消費税交付金	繰越金	分担金及び負担金
H26年度	128,600	92,110	37,100	27,635	18,616	17,161	15,270	8,600	8,000	7,918
H25年度	125,600	92,405	35,190	30,267	5,191	18,881	18,124	7,900	8,000	7,470

地方譲与税	使用料及び手数料	財産収入	自動車取得税交付金	地方特例交付金	利子割交付金	配当割交付金	寄附金	交通安全対策特別交付金	株式等譲渡所得割交付金	合計
5,360	2,681	1,108	750	450	200	150	131	110	50	372,000
5,800	2,313	308	1,500	470	250	100	101	100	30	360,000

## 平成26年度の予算配分



	民生費	土木費	教育費	総務費	公債費	消防費	衛生費	商工費	農林水産業費	議会費	労働費	予備費	災害復旧費	諸支出金	合計
H26年度	91,624	63,430	44,130	38,375	33,463	26,360	25,598	23,789	16,337	6,968	1,418	387	100	21	372,000
H25年度	93,805	70,505	29,189	32,989	31,266	25,112	26,912	22,734	17,205	6,967	2,820	300	175	21	360,000



# 一般会計の財源構成の推移

(単位:千円)

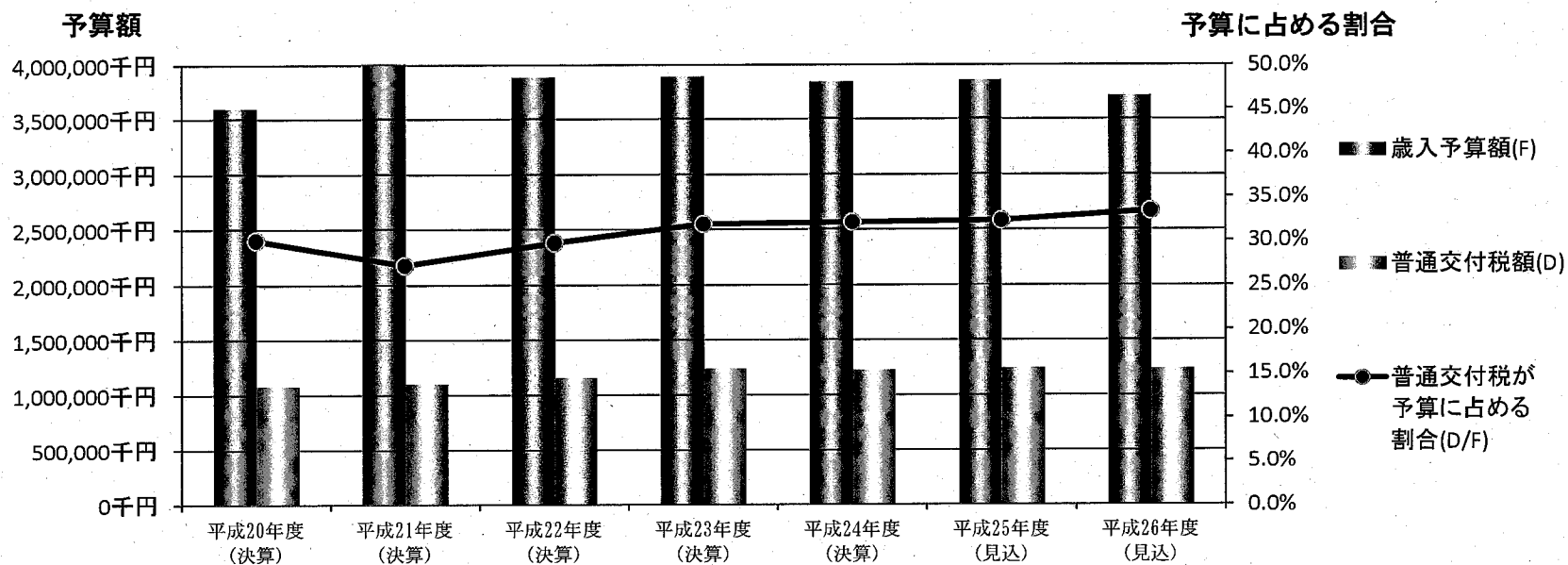
財源別		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
自主財源	収入	921,102	24.8%	924,052	25.7%	948,781	27.2%
	財産収入	11,083	0.3%	3,074	0.1%	3,393	0.1%
	分担金・負担金	79,181	2.1%	74,701	2.1%	69,001	2.0%
	使用料・手数料	26,806	0.7%	23,133	0.6%	23,869	0.7%
	その他	439,073	11.8%	321,737	8.9%	300,927	8.6%
	小計	1,477,245	39.7%	1,346,697	37.4%	1,345,971	38.6%
依存財源	国庫支出金	276,351	7.4%	302,665	8.4%	242,236	6.9%
	県支出金	152,704	4.1%	181,238	5.0%	170,592	4.9%
	地方交付税	1,286,000	34.6%	1,256,000	34.9%	1,290,000	37.0%
	地方債	371,000	10.0%	351,900	9.8%	277,800	8.0%
	その他	156,700	4.2%	161,500	4.5%	163,401	4.6%
	小計	2,242,755	60.3%	2,253,303	62.6%	2,144,029	61.4%
合計		3,720,000	100.0%	3,600,000	100.0%	3,490,000	100.0%

# 一般会計歳出の性質別構成

(単位:千円)

性質別	年度別	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
1. 人件費		631,534	17.0%	642,739	17.9%	643,462	18.4%
2. 物件費		665,511	17.9%	645,273	17.9%	637,285	18.3%
3. 維持補修費		63,995	1.7%	56,409	1.6%	54,518	1.6%
4. 扶助費		301,214	8.1%	307,176	8.5%	301,049	8.6%
5. 補助費等		891,561	23.9%	939,624	26.1%	938,942	26.9%
6. 普通建設事業費		496,950	13.4%	383,302	10.6%	264,047	7.6%
7. 災害復旧事業費		1,000	0.0%	1,750	0.1%	1,000	0.0%
8. 公債費		334,629	9.0%	312,657	8.7%	343,907	9.8%
9. 貸付金		140,860	3.8%	137,560	3.8%	138,100	4.0%
10. 繰出金		173,566	4.7%	170,195	4.7%	163,689	4.7%
11. 積立金及び出資金		15,310	0.4%	310	0.0%	310	0.0%
12. 予備費		3,870	0.1%	3,005	0.1%	3,691	0.1%
合計		3,720,000	100.0%	3,600,000	100.0%	3,490,000	100.0%

# 地方交付税の年度推移



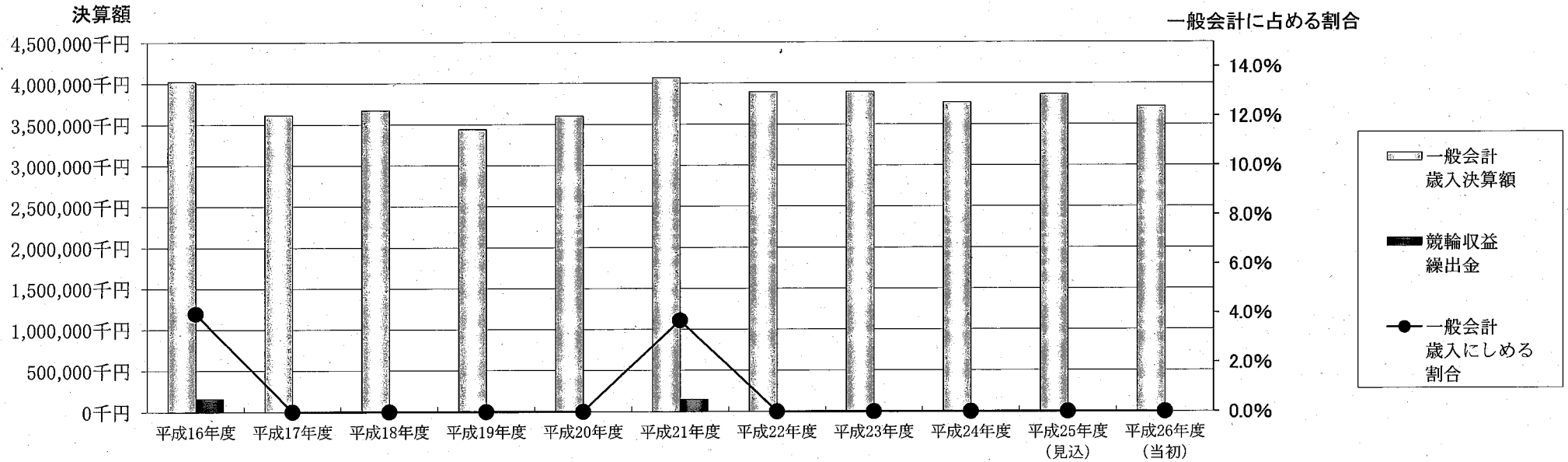
区分	年度	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (見込)	平成26年度 (見込)	備考
基準財政需要額(A)		2,032,935	2,049,948	2,061,392	2,116,185	2,082,445	2,100,756	2,093,000	
(A)の対前年度増減率		1.6%	0.8%	0.6%	2.7%	△ 1.6%	0.9%	△ 0.4%	
基準財政収入額(B)		951,282	943,053	903,629	874,996	845,470	851,797	851,000	
(B)の対前年度増減率		△ 4.9%	△ 0.9%	△ 4.2%	△ 3.2%	△ 3.4%	0.7%	△ 0.1%	
交付基準額A - B(C)		1,081,653	1,106,895	1,157,763	1,241,189	1,236,975	1,248,959	1,242,000	
普通交付税額(D)		1,080,762	1,105,051	1,157,763	1,241,189	1,233,219	1,247,569	1,242,000	
(D)の対前年度増減率		8.4%	2.2%	4.8%	7.2%	△ 0.6%	1.2%	△ 0.4%	
特別交付税額(E)		71,194	82,877	50,429	64,147	45,122	46,000	44,000	
歳入予算額(F)		3,603,979	4,067,482	3,893,923	3,897,830	3,848,080	3,865,575	3,720,000	
普通交付税が 予算に占める割合(D/F)		30.0%	27.2%	29.7%	31.8%	32.0%	32.3%	33.4%	

# 税収入に関する調

(単位:千円)

税目	平成26年度当初		平成25年度当初		平成24年度当初		平成23年度当初	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1. 村民税	341,001	37.0%	341,501	37.0%	336,550	35.5%	332,501	35.3%
個人	309,000	33.5%	303,500	32.9%	296,500	31.3%	292,500	31.1%
法人	32,001	3.5%	38,001	4.1%	40,050	4.2%	40,001	4.2%
2. 固定資産税	478,501	52.0%	479,501	51.9%	508,501	53.6%	516,500	54.9%
3. 軽自動車税	20,450	2.2%	20,400	2.2%	20,180	2.1%	19,700	2.1%
4. たばこ税	60,000	6.5%	57,500	6.2%	58,500	6.2%	46,800	5.0%
普通税計	899,952	97.7%	898,902	97.3%	923,731	97.4%	915,501	97.3%
(うち間接税)	60,000	6.5%	57,500	6.2%	58,500	6.2%	46,800	5.0%
入湯税(目的税)	21,150	2.3%	25,150	2.7%	25,050	2.6%	25,050	2.7%
合    計	921,102	100.0%	924,052	100.0%	948,781	100.0%	940,551	100.0%

## 競輪事業収益収入の推移



区分	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (見込)	平成26年度 (当初)
一般会計歳入決算額 (A)		4,025,445千円	3,614,552千円	3,669,157千円	3,442,395千円	3,603,979千円	4,067,482千円	3,893,923千円	3,897,830千円	3,767,488千円	3,865,575千円	3,720,000千円
競輪収益繰出金 (B)		160,000千円	0千円	0千円	0千円	0千円	150,000千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
一般会計歳入に占める割合 (B) / (A)		4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(B)の対前年度増減率		皆増	皆減	0.0%	0.0%	0.0%	皆増	皆減	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

# 歳入歳出予算款別性質別財源内訳

(単位:千円)

目的 性質別	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.	11.	12.	13.	14.	合計
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	
1. 人件費	64,235	159,350	149,015	71,389		37,404	12,893	28,974		108,274					631,534
2. 物件費	3,780	137,667	213,136	87,661	100	26,340	33,582	8,078	6,314	148,853					665,511
3. 維持補修費		4,678	3,120	718		2,047	3,461	40,832	500	8,639					63,995
4. 扶助費		3,320	270,382	22,590						4,922					301,214
5. 補助・負担金等	1,663	23,196	107,035	73,626	3,981	55,809	65,334	300,904	249,539	10,474					891,561
6. 普通建設事業費		55,543				41,769	2,622	240,500	7,236	149,280					496,950
(1) 補助事業費								230,500							230,500
(2) 単独事業費		55,543				15,120	2,622	10,000	7,236	149,280					239,801
(3) 国・県営事業負担金						26,649									26,649
7. 災害復旧事業費											1,000				1,000
8. 公債費												334,629			334,629
9. 貸付金					10,000		120,000			10,860					140,860
10. 繰出金			173,556					10							173,566
11. 積立金及び出資金					100			15,000					210		15,310
12. 予備費														3,870	3,870
合計	69,678	383,754	916,244	255,984	14,181	163,369	237,892	634,298	263,589	441,302	1,000	334,629	210	3,870	3,720,000
国庫支出金		60	157,562	563				117,526	500	140					276,351
県支出金		14,727	87,519	6,014		18,517	25,000	507		420					152,704
使用料・手数料		3,598	3,801	3,137		218	1,838	10,194		4,020					26,806
分担金・負担金等			79,181												79,181
財産収入		2,290								528			22		2,840
寄付金							1,000			299			9		1,308
繰入金			500							96,161					96,661
諸収入		6,863	5,758	4,248	10,000	870	121,201	113		11,670					160,723
村債		36,000				19,300		108,200		39,000					202,500
税・交付金等	69,678	320,216	581,923	242,022	4,181	124,464	88,853	397,758	263,089	289,064	1,000	334,629	179	3,870	2,720,926
村税等の構成比(%)	100.0%	83.4%	63.5%	94.5%	29.5%	76.2%	37.4%	62.7%	99.8%	65.5%	100.0%	100.0%	85.2%	100.0%	73.1%

税・交付金等の内訳(一般財源)

村税 921,102

地方譲与税 53,600

利子割交付金 2,000

配当割交付金 1,500

株式等譲渡所得割交付金 500

地方消費税交付金 86,000

自動車取得税交付金 7,500

地方特例交付金 4,500

地方交付税 1,286,000

交通安全対策特別交付金 1,100

財産収入 8,243

繰入金 89,500

繰越金 80,000

諸収入 10,881

村債 168,500

合計 2,720,926

# 歳出予算節別明細表

(単位:千円)

節 款	1. 報 酬	2. 給 料	3. 職 員 手 当	4. 共 済 費	7. 賃 金	8. 報 償 費	9. 旅 費	10. 交 際 費	11. 需 用 費	12. 役 務 費	13. 委 託 料	14. 賃 使 用 借 料 及 料 び	15. 工 事 請 負 費	16. 原 材 料 費	17. 購 公 有 入 財 費 産	18. 備 品 購 入 費	19. 及 負 担 交 金 付 補 金 助	20. 扶 助 費	21. 貸 付 金	22. 及 補 償 賠 償 補 金 填	23. 及 償 還 割 金 引 利 子	24. 出 投 資 及 金 び	25. 積 立 金	27. 公 課 費	28. 繰 出 金	29. 予 備 費	合 計		
1. 議 会 費	26,724	8,401	13,287	15,823			1,188	200	2,300	52		20				20	1,663												69,678
2. 総 務 費	4,775	69,692	53,733	35,822	7,504	5,146	1,794	1,000	32,495	12,100	54,734	31,354	700		54,843	1,430	13,312			100	3,200			20				383,754	
3. 民 生 費	300	79,314	47,301	30,246	88,885	1,811	334		53,454	5,743	58,013	1,891				300	100,606	274,294			196				173,556		916,244		
4. 衛 生 費		37,720	23,313	10,356		4,164	1,812		5,126	1,693	77,282	1,667				871	69,371	22,590			3			16				255,984	
5. 労 働 費									100								3,981	10,000			100							14,181	
6. 農 林 水 産 業 費	4,609	17,231	10,742	4,822	252		343	25	6,736	274	19,665	356		1,812			96,502											163,369	
7. 商 工 費	104	6,673	4,305	1,815	295		251		13,783	7,677	14,148	541	2,622			600	40,078		120,000		25,000							237,892	
8. 土 木 費	28	14,560	10,372	4,074			8		27,286	415	27,800	7,782	225,500	978			5,338			100				47	310,010			634,298	
9. 消 防 費					30		72		3,098		2,210	1,404	5,076				251,699											263,589	
10. 教 育 費	3,496	56,008	33,646	18,444	38,424	2,217	1,059	100	64,686	6,945	40,762	7,332	142,280			3,697	6,424	4,922	10,860									441,302	
11. 災 害 復 旧 費																	1,000											1,000	
12. 公 債 費																					334,629							334,629	
13. 諸 支 出 金																							210					210	
14. 予 備 費																										3,870	3,870		
合 計	40,036	289,599	196,699	121,402	135,390	13,338	6,861	1,325	209,064	34,899	294,614	52,347	376,178	2,790	54,843	6,918	589,974	301,806	140,860	200	363,028	100	210	83	483,566	3,870	3,720,000		

平成26年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.1

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
① 議会費	1. 議会費	1. 議会費	議会事務局	1. 議会費	69,678				69,678
② 総務費					383,754	14,787	36,000	12,751	320,216
	1. 総務管理費				287,399	884	36,000	8,745	241,770
		1. 一般管理費	総務課	1. 一般管理費	160,702	805		210	159,687
		2. 文書広報費	総務課	30. 文書広報費	2,792	54			2,738
		3. 財政管理費	総務課	1. 財政管理費	1,036				1,036
		4. 会計管理費	出納室	1. 会計管理費	513				513
		5. 財産管理費	総務課		82,233		36,000	2,423	43,810
				1. 財産管理費	58,581		36,000	2,338	20,243
				2. 庁舎管理費	17,768			85	17,683
				3. 公用車管理費	5,884				5,884
		6. 交通安全対策費	総務課		11,463			600	10,863
				1. 交通安全対策総務費	10,567			600	9,967
				30. 交通安全啓蒙普及費	196				196
				31. 交通・防犯施設整備事業費	700				700
		7. 自治振興費	総務課	1. 自治振興費	9,067				9,067
		8. 企画費	総務課		14,353	25		272	14,056
				1. 企画総務費	428	25			403
				30. 人材づくり事業費	156			2	154
				31. 景観づくり事業費	170				170
				32. IT推進事業費	11,099			270	10,829
				33. 地域公共交通事業費	2,500				2,500
		9. 簡易郵便局運営費	総務課	1. 簡易郵便局運営費	5,240			5,240	
	2. 徴税费				57,361	12,600		588	44,173
		1. 税務総務費	税務課	1. 税務総務費	43,558	10,000			33,558
		2. 賦課徴収費	税務課	30. 賦課徴収費	13,803	2,600		588	10,615
	3. 戸籍・住民登録費				30,109	192		3,418	26,499
		1. 戸籍・住民登録費	住民福祉課	1. 戸籍・住民登録費	29,338	68		3,010	26,260
		2. 一般旅券発給費	住民福祉課	1. 一般旅券発給費	771	124		408	239
	4. 選挙費				6,338				6,338
		1. 選挙管理委員会費	総務課	1. 選挙管理委員会費	501				501
		2. 村長選挙費	総務課	30. 村長選挙費	3,905				3,905
		3. 農業委員会委員選挙費	総務課	30. 農業委員会委員選挙費	1,932				1,932
	5. 統計調査費	1. 統計調査費	総務課	1. 統計調査費	1,177	1,111			66
	6. 監査委員費	1. 監査委員費	議会事務局	1. 監査委員費	1,370				1,370



平成26年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.2

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
③	民生費				916,244	245,081		89,240	581,923
	1. 社会福祉費				498,757	120,798		4,781	373,178
		1. 社会福祉総務費	住民福祉課		221,832	22,118		500	199,214
				1. 社会福祉総務費(福祉保健)	47,913	2,003			45,910
				2. 社会福祉総務費(住民)	320				320
				3. 国民年金事務取扱費	552	548			4
				4. 国民健康保険特別会計繰出費	41,174	16,125			25,049
				5. 介護保険特別会計繰出費	112,157				112,157
				30. 地域福祉事業費	16,274			500	15,774
				31. 臨時福祉給付金事業	3,442	3,442			
		2. 老人福祉費	住民福祉課		29,873	916			28,957
				30. 老人福祉事業費	6,806				6,806
				31. 在宅老人福祉事業費	4,354	240			4,114
				32. 老人施設入所措置費	17,200				17,200
				33. 老人クラブ助成事業費	1,510	676			834
				34. 老人保健事業費	3				3
		3. 後期高齢者医療費	住民福祉課	1. 後期高齢者医療費	84,281	12,562			71,719
		4. 障害福祉費	住民福祉課		128,428	83,168		480	44,780
				30. 障害者医療費助成事業費	16,865	7,194			9,671
				31. 障害者福祉事業費	25				25
				32. 在宅障害者福祉(村単)事業費	883			480	403
				33. 障害者自立支援事業費	102,719	74,111			28,608
				34. 地域生活支援事業費	7,936	1,863			6,073
		5. 高齢者福祉施設費	住民福祉課		11,414			1	11,413
				1. 観山荘管理運営費	4,051			1	4,050
				2. 生活支援ハウス管理運営費	7,363				7,363
		6. ひとり親家庭福祉費	住民福祉課	30. ひとり親家庭福祉費	4,142	2,034			2,108
		7. 地域交流施設管理費	住民福祉課		3,679				3,679
				1. 夢の木はうす管理費	2,413				2,413
				2. 地域交流センター管理費	1,266				1,266
		8. 高齢者総合生活支援センター管理運営費	住民福祉課	1. 高齢者総合生活支援センター管理運営費	15,108			3,800	11,308

平成26年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.3

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2. 児童福祉費				417,487	124,283		84,459	208,745
		1. 保育園費	住民福祉課	1. 保育園費	237,754			77,979	159,775
		2. 子どものための手当支給事業費	住民福祉課	1. 児童手当支給事業費	143,892	121,178			22,714
		3. 児童健全育成事業費	住民福祉課	1. 放課後児童クラブ運営費	21,179	3,105		6,480	11,594
		4. 子育て支援事業費	住民福祉課		14,662				14,662
				1. 子育て支援センター運営事業費	10,297				10,297
				2. 要保護児童対策地域協議会運営事業費	80				80
				30. チャイルドシート補助事業費	360				360
				31. 乳児紙おむつ支援事業費	2,591				2,591
				32. 子育て支援新事業費	1,334				1,334
④	衛生費				255,984	6,577		7,385	242,022
	1. 保健衛生費				162,708	6,577		4,582	151,549
		1. 保健衛生総務費	住民福祉課	1. 保健衛生総務費	66,716			950	65,766
		2. 予防費	住民福祉課		38,140	888		2,968	34,284
				30. 健康増進事業費	20,182	755		2,878	16,549
				31. 予防接種事業費	17,100			90	17,010
				32. 結核予防事業費	456				456
				33. 精神保健事業費	402	133			269
		3. 母子保健費	住民福祉課		32,840	5,686		241	26,913
				30. 母子保健衛生事業費	8,295				8,295
				31. う蝕予防事業費	660	92		240	328
				32. 子ども医療費助成事業費	23,885	5,594		1	18,290
		4. 環境衛生費	建設企業課		22,829	3		423	22,403
				1. 環境衛生総務費	18,074			410	17,664
				30. 環境衛生対策費	4,755	3		13	4,739
		5. 保健センター費	住民福祉課	1. 保健センター管理費	2,183				2,183
	2. 清掃費				93,276			2,803	90,473
		1. 塵芥処理費	建設企業課	1. 塵芥処理費	82,738			270	82,468
		2. し尿処理費	建設企業課	1. し尿処理費	10,538			2,533	8,005
⑤	労働費	1. 労働諸費	産業振興課	30. 労働諸費	14,181			10,000	4,181
⑥	農林水産業費				163,369	18,517	19,300	1,088	124,464
	1. 農業費				159,558	17,854	19,300	978	121,426
		1. 農業委員会費	産業振興課	1. 農業委員会費	5,215	1,900			3,315
		2. 農業委員会事務局費	産業振興課	1. 農業委員会事務局費	17,138			163	16,975
		3. 農業総務費	産業振興課	1. 農業総務費	16,079				16,079

平成26年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.4

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		4. 農業振興費	産業振興課		7,134	3,139		600	3,395
				30. 農業振興事業費	1,614	139			1,475
				31. 朝市・缶詰加工・生活アドバイザー事業費	1,192			600	592
				32. 有害鳥獣等駆除及び共同防除事業費	1,308				1,308
				33. 新規就農総合支援事業費	3,020	3,000			20
		5. 農地費	産業振興課		67,355	1,000	19,300		47,055
				1. 農地費	15,955				15,955
				30. 国・県営土地改良営事業費	38,696		19,300		19,396
				31. 日本型直接支払事業費	12,704	1,000			11,704
		6. 水田農業構造改革推進事業費	産業振興課	30. 水田農業構造改革推進事業費	22,480	1,750			20,730
		7. 農振一般管理事業費	産業振興課	1. 農振一般管理事業費	120				120
		8. 農業経営基盤強化対策事業費	産業振興課		3,178	2,100			1,078
				30. 農業経営基盤強化対策事業費	1,078				1,078
				31. 農地集積総合対策事業費	2,100	2,100			
		9. 農村環境改善施設管理費	産業振興課		6,590			215	6,375
				1. 農村環境改善センター管理費	5,158			215	4,943
				2. 御新田広場管理費	1,432				1,432
		10. 国土調査事業費	建設企業課	30. 国土調査事業費	14,269	7,965			6,304
	2. 林業費				3,811	663		110	3,038
		1. 林道費	建設企業課	1. 林道管理費	1,060				1,060
		2. 林業振興費	産業振興課		2,751	663		110	1,978
				1. 林業振興費	69				69
				30. 林業振興事業費	2,682	663		110	1,909
⑦ 商工費					<b>237,892</b>	<b>25,000</b>		<b>124,039</b>	<b>88,853</b>
	1. 商工費				237,892	25,000		124,039	88,853
		1. 商工総務費	産業振興課	1. 商工総務費	13,008			9	12,999
		2. 商工振興費	産業振興課		154,951	25,000		120,001	9,950
				1. 商工振興費	104				104
				30. 商工振興事業費	154,847	25,000		120,001	9,846
		3. 観光費	産業振興課		59,724			3,029	56,695
				1. 観光施設管理費	11,359			2,029	9,330
				30. 観光振興事業費	42,500			1,000	41,500
				31. 観光振興施設管理費	4,889				4,889
				32. 電気自動車充電スタンド管理費	976				976

平成26年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.5

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		4. 公園管理費	産業振興課		10,209			1,000	9,209
				1. 弥彦公園管理費	8,475			1,000	7,475
				2. 森林公園管理費	1,371				1,371
				3. 大戸ファクトリーパーク管理費	363				363
⑧	土木費				<b>634,298</b>	<b>118,033</b>	<b>108,200</b>	<b>10,307</b>	<b>397,758</b>
	1. 土木管理費				28,847			6,630	22,217
		1. 土木総務費	建設企業課	1. 土木総務費	28,837			6,630	22,207
		2. 基金費	建設企業課	1. 基金費	10				10
	2. 道路橋梁費				265,122	105,400	99,200	1,468	59,054
		1. 道路維持費	建設企業課	1. 道路維持事業費	45,813	16,200	9,000	1,376	19,237
		2. 道路新設改良費	建設企業課		167,169	73,200	83,000		10,969
				1. 道路新設改良事業事務費	1,669				1,669
				30. 道路新設改良事業費	165,500	73,200	83,000		9,300
		3. 雪害対策費	建設企業課		52,140	16,000	7,200	92	28,848
				1. 除雪経費	18,008	4,000			14,008
				2. 雪害対策施設管理費	11,132			92	11,040
				30. 雪害対策施設整備費	23,000	12,000	7,200		3,800
	3. 河川費	1. 河川費	建設企業課	1. 河川費	1,106				1,106
	4. 住宅費				7,039	2,633		2,209	2,197
		1. 住宅総務費	建設企業課	30. 住宅総務費	4,830	2,633			2,197
		2. 村営住宅管理費	建設企業課	1. 村営住宅管理費	2,209			2,209	
	5. 都市計画費				21,184	10,000	9,000		2,184
		1. 都市計画総務費	建設企業課	1. 都市計画総務費	43				43
		2. 公園費	建設企業課		21,141	10,000	9,000		2,141
				1. 公園管理費	1,141				1,141
				30. 弥彦公園整備事業費	20,000	10,000	9,000		1,000
	6. 下水道費	1. 下水道整備費	総務課	1. 下水道整備費	310,000				310,000
	7. 下水整備事業費	1. 下水整備事業費	建設企業課	30. 下水整備事業費	1,000				1,000
⑨	消防費				<b>263,589</b>	<b>500</b>			<b>263,089</b>
	1. 消防費				263,589	500			263,089
		1. 常備消防費	総務課	1. 燕・弥彦総合事務組合負担金	231,180				231,180
		2. 非常備消防費	総務課	1. 燕・弥彦総合事務組合事務経費負担金	17,692				17,692
		3. 消防施設費	総務課	30. 消防施設整備事業費	6,743				6,743
		4. 災害対策費	総務課	1. 災害対策費	7,974	500			7,474

平成26年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.6

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
⑩ 教育費					441,302	560	39,000	112,678	289,064
	1. 教育総務費				88,171	289		11,532	76,350
		1. 教育委員会費	教育課	1. 教育委員会費	1,916				1,916
		2. 事務局費	教育課		85,555	289		11,532	73,734
				1. 事務局費	54,090	140		11,532	42,418
				2. 学校費	31,172				31,172
				30. 学校・家庭・地域の連携促進事業費	293	149			144
		3. 教育活動推進事業費	教育課	30. 心の教育推進事業費	700				700
	2. 小学校費				207,464		39,000	95,461	73,003
		1. 学校管理費	教育課		184,170		39,000	95,461	49,709
				1. 施設管理費	20,922			5,000	15,922
				2. 一般管理費	24,248				24,248
				30. 弥彦小学校環境整備事業費	139,000		39,000	90,461	9,539
		2. 教育振興費	教育課	30. 教育振興事業費	4,142				4,142
		3. 給食費	教育課	1. 給食費	18,752				18,752
		4. 総合的学習支援事業費	教育課	30. 総合的学習支援事業費	400				400
	3. 中学校費				46,957	55			46,902
		1. 学校管理費	教育課		27,950				27,950
				1. 施設管理費	13,668				13,668
				2. 一般管理費	14,282				14,282
		2. 教育振興費	教育課	30. 教育振興事業費	3,357	55			3,302
		3. 給食費	教育課	1. 給食費	15,075				15,075
		4. 総合的学習支援事業費	教育課	30. 総合的学習支援事業費	575				575
	4. 社会教育費				72,291			5,201	67,090
		1. 社会教育総務費	教育課	1. 社会教育総務費	20,185			10	20,175
		2. 公民館費	教育課		8,975			1,650	7,325
				1. 公民館総務費	2,124			300	1,824
				2. 公民館支館管理費	1,314				1,314
				30. 図書室運営事業費	737				737
				31. 美術企画展事業費	4,500			1,350	3,150
				32. 新潟県アマチュア囲碁将棋名人戦事業費	300				300
		3. 社会教育活動総合事業費	教育課	30. 社会教育事業費	788			2	786
		4. 文化財保護費	教育課		2,378				2,378
				1. 文化財保護総務費	1,148				1,148
				30. 二本松樹勢回復事業費	1,230				1,230

平成26年度 一般会計予算書 (事業別財源内訳)

NO.7

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		5. 総合文化会館費	教育課	1. 文化会館管理費	30,242			1,355	28,887
		6. 美術館費	教育課	1. 美術館管理費	7,364			2,124	5,240
		7. 旧武石家住宅費	教育課		2,359			60	2,299
				1. 旧武石家住宅管理費	2,163			60	2,103
				30. 旧武石家住宅公開・活用事業費	196				196
	5. 保健体育費				26,419	216		484	25,719
		1. 保健体育総務費	教育課		11,515	216			11,299
				1. 保健体育総務費	6,204				6,204
				30. 生涯スポーツ振興事業費	4,772				4,772
				31. ジュニアスポーツ振興事業費	539	216			323
		2. 体育施設費	教育課	1. 体育施設管理費	14,904			484	14,420
⑪ 災害復旧費	1. 土木施設災害復旧費	1. ガケ崩れ災害復旧費	建設企業課	1. ガケ崩れ災害復旧費	1,000				1,000
⑫ 公債費	1. 公債費				334,629				334,629
		1. 元金	総務課	1. 元金	300,367				300,367
		2. 利子	総務課	1. 利子	34,262				34,262
⑬ 諸支出金	1. 積立金				210			31	179
		1. 財政調整基金費	総務課	1. 財政調整基金費	100			22	78
		2. 寄附金積立基金費	総務課	1. 寄附金積立基金費	10			9	1
		3. 減債基金費	総務課	1. 減債基金費	100				100
⑭ 予備費	1. 予備費	1. 予備費	総務課	1. 予備費	3,870				3,870